



S O F T B A N K

F A C T B O O K

2 0 0 2

T H E B I G P I C T U R E

O u r *vision* is C L E A R



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

事業系統図 (2002年3月31日現在)

ソフトバンク・イーシーホールディングス 事業統括会社

ソフトバンク・コマース	カーポイント
イーシー・ブリッジ	クリエイティブ・バンク
イーベスト	コマース・オペレーション
ソフトバンク・フレームワークス	シーエムネット
イースタッフイング	ソフトバンク・モバイル
ソフトバンク・ロジスティクス	ダイヤモンド・ドット・コム
イーエントリー	ダスキン・アイマート
イーキャリア	日本アリバ
アビリティデザイン	プラティカ
イー・ショッピング・トイズ	ブルー・プラネット
イー・ショッピング・ワイン	ベクター
エーアイビーブリッジ	ユーフォリンク
エントレージ・ブロードコミュニケーションズ	レインボー・テクノロジーズ
オンセール	

ビー・ビー・テクノロジー
エヌ・シー・ジャパン
ビー・ビー・コミュニケーションズ
東京めたりっく通信
大阪めたりっく通信
名古屋めたりっく通信

ソフトバンク ネットワークス
アイ・ビー・レポリューション
インターネットファシリティーズ
ブロードバンドタワー

ブロードバンド・
インフラ事業

イーコマース
事業

メディア・
マーケティング事業

放送メディア
事業

ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング 事業統括会社

ソフトバンク パブリッシング
イーシーリサーチ
ソフトバンク・ジーディーネット
イングリッシュタウン
エム・ビー・テクノロジーズ
クリック・トゥー・ラーン
コンパス
サイバー・コミュニケーションズ
ジャジャ・エンタテインメント
パークス
ライバルズ

Key3Media Group

ソフトバンク・ブロードメディア 事業統括会社

アイエム・ネットワークス・ジャパン
アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン
アリスネット
ヴォックスネット
エックスドライブ・ジャパン
円盤家
クラブビット
釣りビジョン
デジタルメディアファクトリー
日本映画衛星放送
ビー・ビー・ファクトリー
ブロードメディア・ティービー企画
メディア総研

コンテンツ

事業系統図	C2	ブロードバンド・インフラ事業	24
社長メッセージ		海外ファンド事業およびその他の事業	26
Our Broadband STRATEGY	2	投資状況	30
マーケット動向		財務・会計情報	
飛躍的に拡大するブロードバンド市場	4	主要経営指標の推移	32
事業概要		連結貸借対照表とその解説	34
イーコマース事業	6	連結損益計算書とその解説	36
イーファイナンス事業	10	連結キャッシュ・フロー計算書とその解説	38
メディア・マーケティング事業	16	連結セグメント情報とその解説	40
放送メディア事業	18	ニュース	42
インターネット・カルチャー事業	20	コーポレートデータ	43
テクノロジー・サービス事業	22		



純粋持株会社

インターネット・カルチャー事業

ヤフー

イー・グループ
イー・ショッピング・ボックス
たびゲーター
バリューモア
ブライダルコンシェルジェ
インターネット総合研究所
ネットカルチャー

Yahoo! Deutschland
Yahoo! France
Yahoo! Inc.
Yahoo! Korea
Yahoo! UK

イーファイナンス事業

ソフトバンク・ファイナンス 事業統括会社

ソフトバンク・インベストメント
エスピーアイ・アセット・マネジメント
エスピーアイ・キャピタル
エスピーアイ不動産
エスピーアイ・プロモ
エスピーアイリート投信
オンライン・アイアール
アスコット
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ
イー・アドバイザー
イー・トレード
イー・コモディティ
イー・トレード証券
エスエフ・リアルティ
ソフトバンク・フロンティア証券
ドリームサポート
イー・リアルエステート
エスエフ・アグリゲーションサービス
エスピーエフオークション
オフィスワーク
スワン・クレジット

ソフィアバンク
テックタンク
日本コグノテック
エフ・エックス・プラットフォーム
ハウスポータル
ファイナンス・オール
イー・ローン
インズウェブ
ウェブリース
グッドローン
ベネフィット・システムズ
ペリトランス
モーニングスター
ゴメス
モーニングスター・アセット・マネジメント
ユートピア・ライフ
Cognotec Korea
SB FINANCE KOREA
SOFTBANK INVESTMENT
INTERNATIONAL (STRATEGIC)

テクノロジー・サービス事業

ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス 事業統括会社

ソフトバンク・テクノロジー
イー・コスモ
イー・コマース・テクノロジー
イーシー・アーキテクト
コンビー
ソフトバンク・モバイル・テクノロジー
ブロードバンド・テクノロジー
イツ
安徽科大恒星電子商務技術

海外ファンド事業
その他の事業

海外ファンド事業

SOFTBANK Holdings Inc. 事業統括会社

Combined SB Europe Fund
Global Sports
National Leisure Group
SB CHINA HOLDINGS
SB Life Science Ventures I
SOFTBANK Asia Infrastructure Fund
SOFTBANK Capital Partners
SOFTBANK Latin America Ventures
SOFTBANK Technology Ventures IV
SOFTBANK Technology Ventures V
SOFTBANK US Ventures VI
SOFTBANK Ventures Fund 1

その他の事業

あおぞら銀行
アットワーク
ディーコープ*
ナスダック・ジャパン
SB Holdings (Europe)
SB Sweden Aktiebolag
SOFTBANK America
SOFTBANK Inc.
SOFTBANK Korea
UTStarcom

* 2002年6月現在、
イーコマース事業傘下

社長メッセージ



—Entering the 5th Stage of the Information Revolution

Our Broadband STRATEGY

情報革命の第5ステージに立つ。ソフトバンクのブロードバンド戦略。

今、情報革命の第5ステージが始まった

情報革命は、農業革命、産業革命に続く人類が体験する第3の革命です。情報革命は、私たちのライフスタイルを変え、会社のマネジメントスタイルも大きく変えていくことでしょう。私たちは、今その情報革命の第5ステージに立っています。情報革命の第1ステージはテレビ、ラジオ、印刷機械などアナログテクノロジーを提供するメーカーが主役の「アナログ情報テクノロジー」の時代。第2ステージはアナログテクノロジーを活用したサービスを提供するテレビ局や新聞社が発展した「アナログ情報サービス」の時代です。次に来たのがデジタルの時代です。第3ステージ「デジタル・ナローバンド情報テクノロジー」の時代にはデジタルテクノロジーの先駆者であるインテル社、マイクロソフト社、IBM社、アップルコンピュータ社、シスコシステムズ社が大きく躍進しました。第4ステージはインターネット・サービス・プロバイダ、インターネットポータルサイトなどデジタルテクノロジーを活用したサービスを提供するヤフー、AOLなどの会社が急速に発展した「デジタル・ナローバンド情報サービス」の時代です。そし

て、今まさに始まった第5ステージは、ブロードバンドのテクノロジーを提供する会社が成長する「デジタル・ブロードバンド情報テクノロジー」の時代です。これから4-5年後には、ブロードバンドのサービス・コンテンツの会社が主役となる第6ステージ「デジタル・ブロードバンド情報サービス」の時代がやってくるでしょう。

ブロードバンドに経営資源を集中する

私は情報革命の進展により、ナローバンドに代わってブロードバンドが時代の主役になることを確信しています。このブロードバンド時代の到来を予測し、ソフトバンクでは経営資源をブロードバンドに集中し、準備を進めてきました。

ソフトバンクグループのブロードバンド戦略には3つの戦略があります。第1の戦略はブロードバンドのインフラでナンバーワンになることです。ピー・ピー・テクノロジー(株)は全国に世界初のギガビットイーサネットに接続したIP網を既に構築済みで、ADSLによる高速インターネット常時接続サービスを提供しています。ソフトバンクグループではほかに(株)アイ・ピー・レボリューションが光ファイバーを用いた主に法人および集

合住宅向け超高速インターネット常時接続サービスを提供しておりますが、ビー・ビー・テクノロジー(株)により全国に構築済みのバックボーンを活用し、サービス提供地域を順次拡大する予定です。ADSL接続、光接続など多様なインフラサービスを提供し、またこれらグループ内企業でバックボーンを共有することによりコスト削減も図ります。第2の戦略はブロードバンドのプラットフォーム集団としてナンバーワンになることです。ブロードバンドのインフラは鉄道の線路のようなもので、駅・駅ビル(プラットフォーム)ができて人が集まれば賑やかになり、ビジネスの基盤が整います。ソフトバンクグループではブロードバンドのインフラ上にヤフー、イー・トレード、ベクターなど複数のブランドによるプラットフォームを構築しており、今後もマルチブランド戦略を取り複数のプラットフォームを構築していきます。第3の戦略はプラットフォームに展開するサービス・コンテンツでナンバーワンのシェアを取ることです。サービス・コンテンツはいわば駅ビルに入っているさまざまな店舗のようなもので、現在ブロードバンドの有力サービス・コンテンツとしてIP電話が注目されています。ソフトバンクグループでは最低水準の通話料金で国内・国際電話サービスを提供するブロードバンド電話サービス「BBフォン」の商用サービスを本年4月に開始しました。またグループ会社、エヌ・シー・ジャパン(株)が提供しているオンライン・ロールプレイングゲーム「リネージュ」などブロードバンド・インフラの環境下でストレスなく楽しめるブロードバンドならではのリッチコンテンツも提供しています。このほかに「Yahoo! BB」のブロードバンド・インフラを活用した無線による高速インターネット接続サービス「Yahoo! BBモバイル」の実証実験を本年4月に開始するなど、ブロードバンド・テクノロジーを最大限に活用できるようなサービス・コンテンツをますます充実させていきます。

この3つの戦略の実現がソフトバンクグループの企業経営に何をもたらすか。ブロードバンドのインフラでナンバーワンになれば、安定的収益を得ることができます。プラットフォームでナンバーワンになれば、ソフトバンクグループは収穫逓増型の企業になります。そしてサービス・コンテンツでナンバーワンになれば、ソフトバンクグループは多種多様な収入源を持ち、良質のキャッシュ・フローを得て、リスクと変化に強く、常に進化し続けることができる企業集団に成長できます。そのような信念を持って経営を行っています。

自己進化・自己増殖していく企業集団を目指す

ブロードバンド戦略を実現するためには、ソフトバンクグループは自己進化・自己増殖する企業集団でなければならないと考えています。自由、革新、スピーディー、フェア、フレキシブル、ダイナミック。これらはソフトバンクグループに似合うワードであり、シリコンバレーのブランドイメージに相通じるものがあります。そして働く人のスピリッツ。開拓者精神、クリエイティビティを持つ人々が、お互いに共鳴し合い、進化し続けたいと考えます。

ソフトバンク(株)が純粋持株会社制をとっているのは、基本的な価値観さえ共有できれば、企業集団に属する各企業が、フレキシブル、自由、革新的またフェアに自らの力で自己進化・自己増殖を続けていくことが可能だからです。そのために事業分野ごとに中間持株会社を持ち、その傘下で自由に活動できる事業会社を配置するという3層の組織構造にしました。大企業病を未然に防ぎ、よりスピーディーに行動でき、独立採算制のもと自ら株式公開ができる。企業価値の増大とインセンティブが直接比例するストックオプション制度を導入した日本で初めての純粋持株会社制の組織です。2002年3月期には、ソフトバンク・インベストメント(株)が東京証券取引所市場第一部に上場し、ソフトバンク・フロンティア証券(株)とクラビット(株)の2社がナスダック・ジャパン市場に上場しました。

昨年9月に、ソフトバンクグループは低価格・高速のブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の提供を開始し、これをきっかけに日本のブロードバンド化が急速に進みました。ソフトバンクグループが、グループを挙げてブロードバンド事業を推進することにより、自己進化・自己増殖を続け、社会に大きく貢献していくこと。これが私の願いです。

2002年6月



代表取締役社長 孫正義

マーケット動向

飛躍的に拡大するブロードバンド市場

ブロードバンドとは、大容量データを高速配信できる広帯域インターネットのことをいいます。日本でもブロードバンドは急拡大し、個人のライフスタイルや企業活動を変え、社会のインフラのひとつになろうとしています。ここでは、現在ブロードバンドを提供している企業の中での当社の位置付けと、個人や家庭で利用され飛躍的な伸びが期待できるブロードバンドコンテンツ市場の将来予測を考えます。

ブロードバンドが社会のインフラへ

2001年は、日本にとっての「ブロードバンド元年」でした。それまでブロードバンドは、韓国や米国を中心として発達してきましたが、日本のブロードバンド契約数は2001年末現在で285万回線(対前年成長率348.3%)と急増し、日本経済が低迷する中で飛躍的な成長を遂げています。ブロードバンドという言葉そのものも、流行語大賞(自由国民社「現代用語の基礎知識」)を受賞し、社会への浸透も進んでいます。2001年9月に「Yahoo! BB」が、ブロードバンドの急速な普及を促す低価格のブロードバンド総合サービスを開始すると、各インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)も、価格とサービス面で積極的な追随を余儀なくされ、日本でもブロードバンドが加速度的に広がる条件が整いました。さらに光ファイバーや無線技術を利用した次世代のブロードバンドサービスも開始されています。

ブロードバンドは、ナローバンドインターネットがこれまで築いてきた流通と情報産業の融合に、放送と

通信産業の融合を加え、社会的インフラとしてますます重要になっていくことでしょう。今後、日本はブロードバンドの分野で世界をリードし、さらに先進的で重要な役割を担うことが期待されています。

2005年には2,248万回線で世界最大のブロードバンド大国に

ブロードバンドの接続形態には、「Yahoo! BB」などに代表されるxDSL、ケーブルテレビ(CATV)、光ファイバー(FTTx)、無線技術のFWA、の4つの方式があります。

ADSLは2001年のわずか1年で152万5,000回線の契約を獲得しました(表1参照)。2000年に1万回線しかなかったことを考えれば、驚異的な成長といえます。CATVも130万回線に達し、対前年比で倍以上の成長を遂げています。日本市場の特徴のひとつとして、時代の先端をいく商品が短期間に爆発的な急成長を遂げることが挙げられます。ビデオ、CD、iモードが、そのよい例です。ブロードバンドも同様な動きを見せており、大きな期待を抱かせます。イーシーリサーチ㈱は、2002年において、ブロードバンド市場全体で750万3,000回線(対前年成長率163.2%)という3倍近い成長を予測しています。中でもADSL(xDSL)は、441万7,000回線、市場の58.9%のシェアを占めると見られ、さらに2005年には、1,263万回線にまで拡大していくと予測されています。また日本特有の国土の狭さと人口密集という条件から、ここ3-4年は既存の電話線を有効活用するxDSLが伸びていくと見られています。現在の下り最

表1
テクノロジー別ブロードバンドインターネット契約数の推移

出所: イーシーリサーチ㈱, 2002年2月

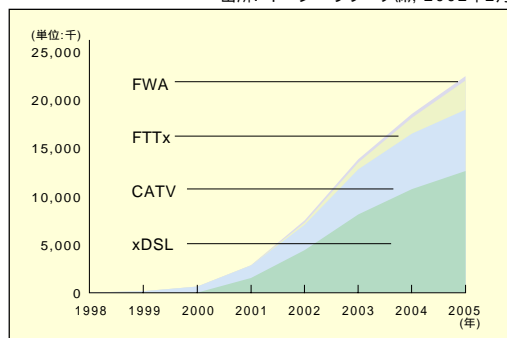
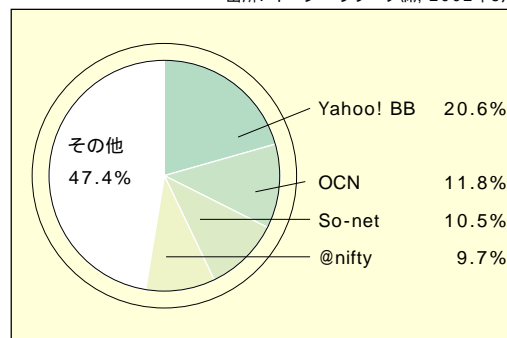


表2
ADSLにおけるISPの契約数シェア(2002年3月末現在)

出所: イーシーリサーチ㈱, 2002年5月



千の単位で四捨五入しているため、必ずしも見た目の合計値とはなりません。

大8Mbpsという通信速度から、さらに高速な技術も開発されています。一方、光ファイバー(FTTx)も2002年には3万8,000回線、また、2005年には303万3,000回線、シェアで13.5%を占めるものと試算されています。2005年にはブロードバンドの契約回線数は2,248万回線に達すると予測されており、世界最大級のブロードバンド大国となることが期待されます。

ADSLで飛躍するインターネット・サービス・プロバイダ

主要なインターネット・サービス・プロバイダ(ISP)のADSLにおける競合状況を見ると、2002年3月末の契約回線数は、「Yahoo! BB」が49万回線で、シェアは20.6%と首位に立っています(表2参照)。衝撃の低価格に加え、高速の伝送速度(下り最大8Mbps)を提供するという差別化されたサービスにより、2001年9月のサービス開始から7ヶ月という短期間で急成長を遂げました。現在も、全国約1,200局舎以上を網羅する高速バックボーン(基幹通信網)を強みに、拡大を続けています。2位以下は、パソコン系と通信事業者系が上位に食い込んだ形となりました。

ブロードバンドコンテンツの時代へ

急速にブロードバンドが普及する中、個人や家庭では、どのようなコンテンツが利用されるのでしょうか。イーシーリサーチ(株)は、2002年には個人や家庭のブロードバンドコンテンツ市場規模が1,565億円(対前

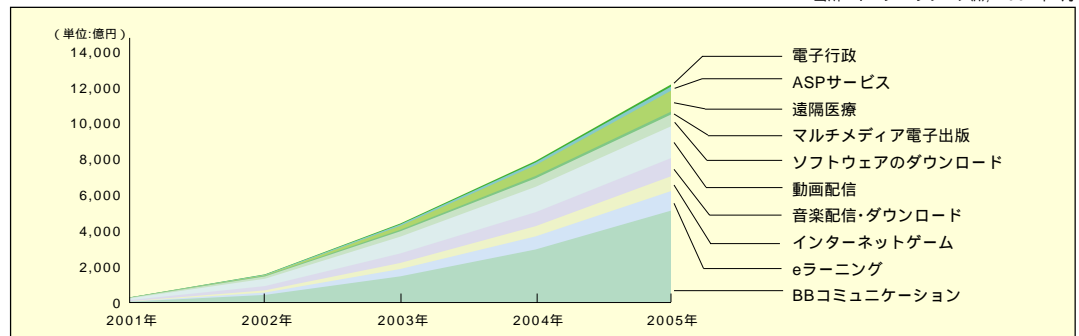
年成長率449%)になるものと見込んでいます。この中で、最も市場規模が大きいのが、IP電話などに代表されるブロードバンドコミュニケーションの分野です。2002年には422億円、対前年成長率814%の成長が見込まれています。ブロードバンドコミュニケーションには、IP電話、テレビ電話、ビデオメールなどが含まれ、電話の新しい使い方が日常生活に浸透していくことでしょう。次はテレビと通信が融合する動画配信の分野です。この分野の市場規模は2002年には411億円に拡大するものと予測されています。動画配信には、ビデオを借りて見るような動画ダウンロードやTVを見るようなストリーミングサービスがあります。既に衛星放送会社やビデオ供給会社などでサービスが開始されており、これまでの試験的な段階から実用化の段階に入りました。3番目が音楽配信の分野で、2002年には236億円の市場規模に成長すると見込まれています。これらの分野を始めブロードバンドの普及によって新たな市場が飛躍的に拡大することでしょう。この個人や家庭向けのブロードバンドコンテンツ市場だけでも、2005年には1兆2,115億円規模に拡大するものと予測されています(表3参照)。まさにブロードバンドコンテンツの時代の到来です。

ブロードバンドは、社会のインフラとして位置付けられ、ここに大きな経済循環が生まれてきます。この拡大する経済循環は、国や組織を越えるという本来インターネットが目指したものです。この実現は、ブロードバンドによってなされていくでしょう。

注) 文章中の予測は、ピー・ビー・テクノロジー(株)ほかの事業計画から独立したイーシーリサーチ(株)の調査に基づくものです。

表3
コンシューマー向けブロードバンドコンテンツ市場 カテゴリー別 利用金額の推移

出所: イーシーリサーチ(株), 2002年2月



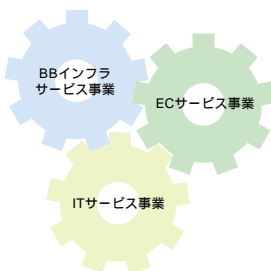
事業概要

イーコマース事業



ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社 代表取締役社長

宮内 謙



ブロードバンド時代の到来に対応した事業の再編成

ブロードバンド時代への本格的な移行期を迎え、イーコマース事業グループはグループ内企業の再編成を行い、現在はECサービス事業、ITサービス事業、BBインフラサービス事業の3つの事業領域に照準を絞っています。ECサービス事業ではインターネットを活用したB2B(企業間取引)、B2C(対消費者向け取引)などの電子商取引を展開しています。ITサービス事業では、IT関連商品の流通および電子商取引の本格普及のために、企業のIT化を促進する事業を展開しています。BBインフラサービス事業では、コンテンツ・プロバイダの配信環境を保証し、EC事業会社のリッチコンテンツの配信を促進するためのネットワークおよびストレージソリューションの開発・販売を行っています。

2002年3月期の業績概要

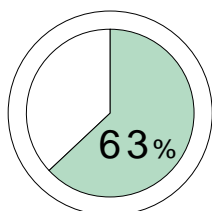
イーコマース事業の売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が順調に伸びたことや、エンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)などのブロードバンド関連事業の売上が増加したことなどにより、前期比26,379百万円増加し、284,878百万円となりました。新規ブロードバンド関連事業の立ち上げのための費用が増大したものの、既に立ち上げ期を抜け出した同事業関連会社の損益改善が寄与し、営業利益は前期比1,421百万円増加し、3,168百万円となりました。

ブロードバンドをキードライバーに事業領域を拡大

本格的なブロードバンド時代を迎え、イーコマース事業グループではブロードバンドをキードライバー(牽引役)として事業領域を拡大する戦略を推進しています。ITサービス事業では、中核となるソフトバンク・コマース(株)が、「Yahoo! BB」や「BBフォン」を店頭販売する有力チャネルとして(株)ベスト電器、(株)ヤマダ電機など、大手量販店数社と提携し、全国で販売を開始しました。ソフトウェアのダウンロード販売を行う(株)ベクターでは、ナローバンドでは難しかった大容量ソフトの送信が可能となり、2002年2月には同社のサイト「Vector」からダウンロードされたソフトウェアの累計本数は4億本を突破しました。さらにダウンロード数はブロードバンドの普及に伴い急速に伸びています。BBインフラサービス事業では、2001年8月に設立したエンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)が、ゲームや映画などのよりリッチなコンテンツをスムーズに配信するために必要なSAN*1システムの構築およびストレージを活用したソリューションの開発・販売を行っています。従来の特定のサーバに依存したネットワーク・システムからの大転換が進むことが予想され、法人需要の大きな伸びを期待しています。

*1 SAN(ストレージ・エリア・ネットワーク):サーバとストレージを接続する専用ネットワーク。

ソフトバンク(株)の
連結売上高に占める割合(%)



ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社の2002年3月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書

(単位:百万円)	
売上高	284,878
売上原価	257,659
販管費	24,050
営業利益	3,168
経常利益	1,896
当期純利益	667

貸借対照表

(単位:百万円)			
流動資産	70,989	流動負債	74,535
有形固定資産	540	固定負債	1,603
無形固定資産	3,121	少数株主持分	2,095
投資その他	13,564	株主資本	9,981
繰延資産	1	うち資本金	10,000
総資産	88,216	計	88,216

注 ソフトバンク(株)の連結決算のセグメント情報とは集計方法の違いにより一致しません。

4つの企業を中心に展開を図るB2B戦略

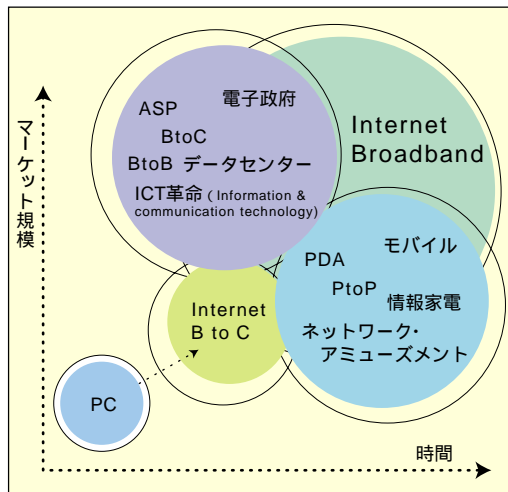
ECサービス事業では、企業のコスト削減ニーズに焦点を当て、B2B戦略を実行していきます。その中核となるのが、間接材の購買革命を推進する日本アリバ(株)、ディーコープ(株)*2、(株)ダスキン・アイマート、それに建設プロジェクトの受発注を行うオープンマーケットプレイス「CMnet」を運営するシーエムネット(株)の4社です。日本アリバ(株)の提供する間接材の電子調達ソリューション「Ariba Buyer」は、「コスト削減」購買業務の一元管理」など企業の購買革命を推進するものとして注目を集め、販売開始後1年半ほどで26社に導入され、順調に実績を伸ばしています。2000年11月に森ビル(株)と共同で設立したオープンマーケットプレイス「CMnet」は、建設工事の新たな発注形態であるコンストラクション・マネジメント(CM)方式*3および分離発注方式の実践により、発注プロセスの透明化、多くの企業の入札参加によるコスト削減、発注業務の効率化などを実現しています。

*2 ディーコープ(株)は2002年6月現在、イーコマース事業グループ傘下。
 *3 コンストラクション・マネジメント(CM)：発注者が各工事会社と直接契約を行い、CM会社は設計と施工に関するマネジメントおよび発注者に対する助言・提言を行う発注方式。

B2C戦略はYahoo! JAPANとの連携強化で実践

B2Cを成功させるには、商品力やシステム開発力に加え、強烈的なプロモーション力が必要です。一般消費者とのビジネスを成功させるためには、ブランド力が重要になります。そのため、書籍販売のイー・ショッピング・ブックス(株)、結婚式場・ホテル情報を提供するプライダルコンシェルジェ(株)は、それぞれインターネットでの和書取り扱い数No.1サイト、ウェブ登録結婚式場数No.1サイトを運営していますが、それらの株式をヤフー(株)に移譲し、Yahoo! JAPANブランド傘下で事業を展開することにしました。B2Cの事業会社は一定期間、時間をかけて育成することが必要ですが、将来的に発展する可能性が少ないと判断したものについては、事業からの撤退を行い、2002年3月期で不採算事業の整理・統合の目処はつきました。今後イーコマース事業では、B2Cの中でも「イー・サービス」という事業分野に力を入れていきます。具体的には就職・転職情報サイトの「イーキャリア」、車選びのための情報サイト「カービュー」などをさらに育成していきたいと考えています。

過去20年のIT業界のイノベーション



NO.1企業

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・イーシー ホールディングス株式会社	イーコマース事業の事業統括会社				1999年9月	東京都中央区	-	100%
					http://www.softbankec.co.jp/			
アビリティデザイン株式会社	人材紹介、人材派遣事業および採用業務 アウトソーシング事業				2000年10月	東京都中央区	229百万円	85%
					http://www.ability-design.com/			
イーエントリー株式会社	海外IT関連企業の日本進出支援事業				2000年12月	東京都港区	292百万円	51%
					http://www.eentry.co.jp/			
イーキャリア株式会社	インターネットを利用した就職・転職情報サービスの提供				1999年9月	東京都中央区	1,460百万円	85%
					http://www.ecareer.ne.jp/			
イーシー・ブリッジ株式会社	インターネットを利用した情報通信機器・ソフトウェア などの受発注代行業務				2001年2月	東京都中央区	50百万円	100%
					-			
イー・ショッピング・トイズ 株式会社	インターネットを利用した玩具、マルチメディア商材、 PC周辺機器などの販売				1999年8月	東京都中央区	276百万円	69%
					http://www.estoyes.co.jp/			
イー・ショッピング・ワイン 株式会社	インターネットを利用したワイン、その他酒類、食品の 販売および関連情報の提供				2000年5月	東京都中央区	171百万円	57%
					http://www.eswine.co.jp/			
株式会社エーアイビーブリッジ	一般第二種電気通信事業、電気通信事業に基づく インターネットインフラサービス				2000年9月	東京都中央区	497百万円	100%
					http://www.aipbridge.co.jp/			
エントレージ・ブロード コミュニケーションズ株式会社	SANを中心とするストレージ周辺機器、通信機器、 サーバなどの販売、仲介業務および管理業務				2001年8月	東京都中央区	400百万円	100%
					http://www.emtorage.com/			
カーポイント株式会社	インターネットによる自動車関連情報流通事業				1999年10月	東京都中央区	1,752百万円	53%
					http://www.carview.co.jp/			
株式会社 クリエイティブ・バンク	インターネットビジネスを中心とした、広告代理、 販売促進支援				1986年12月	東京都港区	328百万円	55%
2001年6月(単体)	1,439百万円	52百万円	56百万円	86百万円	http://www.creativebank.co.jp/		404百万円	
					652百万円			
コマース・オペレーション 株式会社	コンピュータ、その周辺機器ならびにそのソフトウェアの 開発、設計、販売				2000年9月	東京都中央区	10百万円	100%
					-			
ソフトバンク・コマース 株式会社	IT関連商品・サービスの流通事業およびトータルIT ソリューションの提供				2000年3月	東京都中央区	3,000百万円	100%
2002年3月(単体)	275,407百万円	6,740百万円	6,197百万円	3,303百万円	http://www.sb-commerce.co.jp/		10,241百万円	
					63,938百万円			
ソフトバンク・ フレームワークス株式会社	IT関連企業に特化した物流アウトソーシング およびコンサルティング事業				1990年10月	東京都中央区	150百万円	100%
2002年3月(単体)	5,902百万円	298百万円	306百万円	166百万円	http://www.sbfw.co.jp/		654百万円	
					1,592百万円			
ソフトバンク・モバイル 株式会社	モバイルインターネットをベースとした各種サービスの 企画、開発、情報戦略の構築				2000年5月	東京都中央区	300百万円	100%
					http://www.softbank-mobile.co.jp/			

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・ロジスティクス株式会社	物流センター管理、運営および物流情報の収集処理業務、荷作り梱包業務、倉庫業務				2000年7月	東京都江東区	10百万円	100%
ダイヤモンド・ドット・コム株式会社	インターネットを利用したダイヤモンド、アクセサリ、時計およびブランド商品の販売				2000年9月	東京都中央区	200百万円	100%
株式会社ベクター	ソフトウェアのダウンロード販売ほか				1989年2月	東京都練馬区	1,117百万円	52%
2002年3月(単体)	1,345百万円	151百万円	149百万円	82百万円	http://www.vector.co.jp/		2,844百万円	
2656 (Nasdaq Japan)	2000年8月	400,000円(遡及修正)	360,000円		12,938百万円		68千株	
イースタッフング有限公司	パート・アルバイト人員の管理会社				2000年7月	東京都江東区	1百万円	33%
株式会社イーベスト	インターネットを利用した家電から雑貨に至る商品の販売・サービス提供				1999年10月	福岡県福岡市	100百万円	33%
オンセール株式会社	オンラインオークションASP事業				1998年7月	東京都渋谷区	266百万円	44%
シーエムネット株式会社	インターネット上で建設プロジェクトの受発注を行うオープンマーケット、および建設ポータルサイトの運営				2000年11月	東京都港区	245百万円	50%
株式会社ダスキン・アイマート	PCおよびその周辺機器、事務用品、旅券手配等の間接材に関する企業向けの購買代行業務				2001年4月	東京都中央区	196百万円	49%
日本アriba株式会社	コンピュータ・ソフトウェアプログラムの開発、販売、保守、管理				1999年12月	東京都新宿区	4,399百万円	41%
株式会社プラティカ	デジタルコンテンツの企画設計制作、インターネットを基盤にした営業販促のコンサルティング				2000年6月	東京都渋谷区	35百万円	35%
株式会社ブループラネット	地域金融機関向けビジネスポータル運営および地域金融機関の取引先向けのB2B支援				2001年4月	東京都千代田区	136百万円	37%
ユーフォリンク株式会社	eビジネス・電子商取引に関わる総合コンサルティングと出資、事業化支援サービスの提供				2000年10月	東京都中央区	161百万円	33%
レインボー・テクノロジー株式会社	コンピュータ、周辺機器、通信機器ならびにソフトウェアの開発、製造、販売、保守ならびに輸出入業務				2001年7月	東京都中央区	88百万円	35%

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注)設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

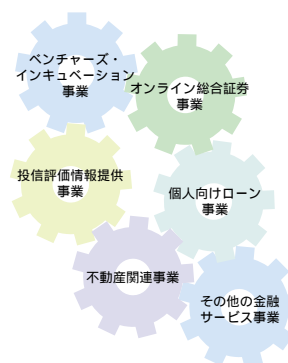
SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

事業概要

イーファイナンス事業



ソフトバンク・ファイナンス株式会社
代表取締役CEO
北尾 吉孝



金融業の近未来像を的確に捉えたグループの形成

ソフトバンク・ファイナンス(株)を事業統括会社とするイーファイナンス事業グループは、金融業の近未来像を思い描き、将来求められる金融機関のあるべき姿を追求して「One Stop」「One Table」「One to One」の「3つのOneサービス」の提供や「ネットワーク価値」の提供を実現しながらグループを形成してきました。現在ではこれら事業会社数は40社を超え、ほぼすべての領域における金融事業を網羅するに至っています。

2002年3月期の業績概要

イーファイナンス事業の売上高は、モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、ウェブリース(株)などの売上高が増加した一方、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の減少が影響し、前期比7,619百万円減少の23,924百万円となりました。営業損益は、前述のソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の減少に加え、同社において株式市場の低迷を勘案して保守的に営業投資有価証券評価損を計上したこと、およびその他新規事業立ち上げにより創業赤字が発生したことなどにより前期比18,259百万円減少し、4,984百万円の営業損失となりました。経常損益は、主に持分法による投資損失および投資事業組合からの分配損失の負担もあり、13,547百万円の経常損失となりました。当期純損益は、特別利益としてソフトバンク・インベストメント(株)の東京証券取引所市場第1部上場時の同社株式売出による売却益を計上しましたが、保有投資有価証券の再評価に伴う投資有価証券評価損の影響などにより、19,060百万円の損失となりました。

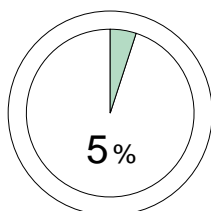
仕組みの差別化を組み込んだ企業生態系を構築

2001年8月には、ソフトバンク・フロンティア証券(株)がナスダック・ジャパン市場への上場を果たし、さらに本年2月にはソフトバンク・インベストメント(株)が設立後わずか2年半という最短記録で東京証券取引所市場第1部への上場を果たしました。会社設立にあたっては、他の追随を許さないような圧倒的な差別化を実現するためのウィングファクターである「仕組みの差別化」を当初から組み込んでいます。これにより各事業会社の事業基盤は着実に確立され、さらに各グループ間のシナジー効果も当初期待していたおりに発揮されるようになってきています。これは、あらゆる金融分野で事業を展開する各々の事業会社がばらばらな動きをするのではなく、グループ企業同士が互恵的な連携を図ることができる「企業生態系」の形成を重視したグループを構築してきたからに他なりません。この「企業生態系」の考え方は、「金融イノベータ」を標榜する当事業グループが革新的なビジネスを強力に展開する上で理論的の支柱になっています。

さらなる戦略的再編と集約化の推進

当事業グループでは、グループ生態系をより効率的に相互進化させ、飛躍的に事業を展開する時期にきているとの認識のもと、複数のグループ内中核企業を形成し、共通した顧客ターゲットを持つ事業会社をその傘下に組み込み、顧客基盤の一層の拡大を図ります。既にソフトバンク・インベストメント(株)やモーニングスター(株)、イー・トレード(株)、ファイナンス・オール(株)を中核企業とした企業グループでは、相互進化のプロセス

ソフトバンク(株)の
連結売上高に占める割合(%)



ソフトバンク・ファイナンス株式会社の2002年3月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書

(単位:百万円)	
金融事業収益	23,924
金融事業費用	28,909
営業利益	4,984
経常利益	13,547
当期純利益	19,060

貸借対照表

(単位:百万円)			
流動資産	158,017	流動負債	156,388
有形固定資産	16,651	固定負債	14,133
無形固定資産	11,503	少数株主持分	30,288
投資その他	91,010	株主資本	76,581
繰延資産	209	うち資本金	41,315
総資産	277,392	計	277,392

注)ソフトバンク(株)の連結決算のセグメント情報とは集計方法の違いにより一致しません。

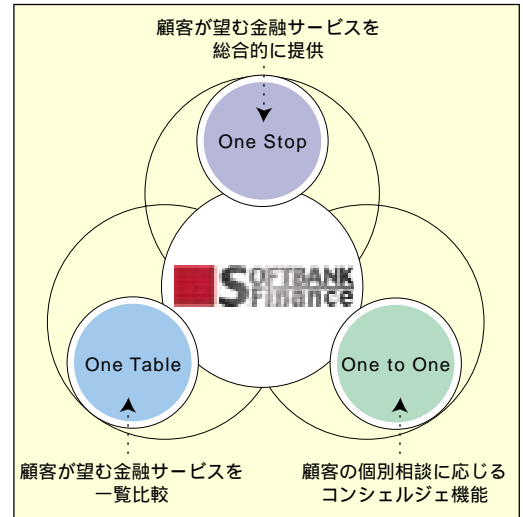
を経ながら飛躍的な成長を実現しておりますが、さらに「戦略的再編と集約化」を進め、自己増殖力を促進していきます。

投資対象領域の多様化

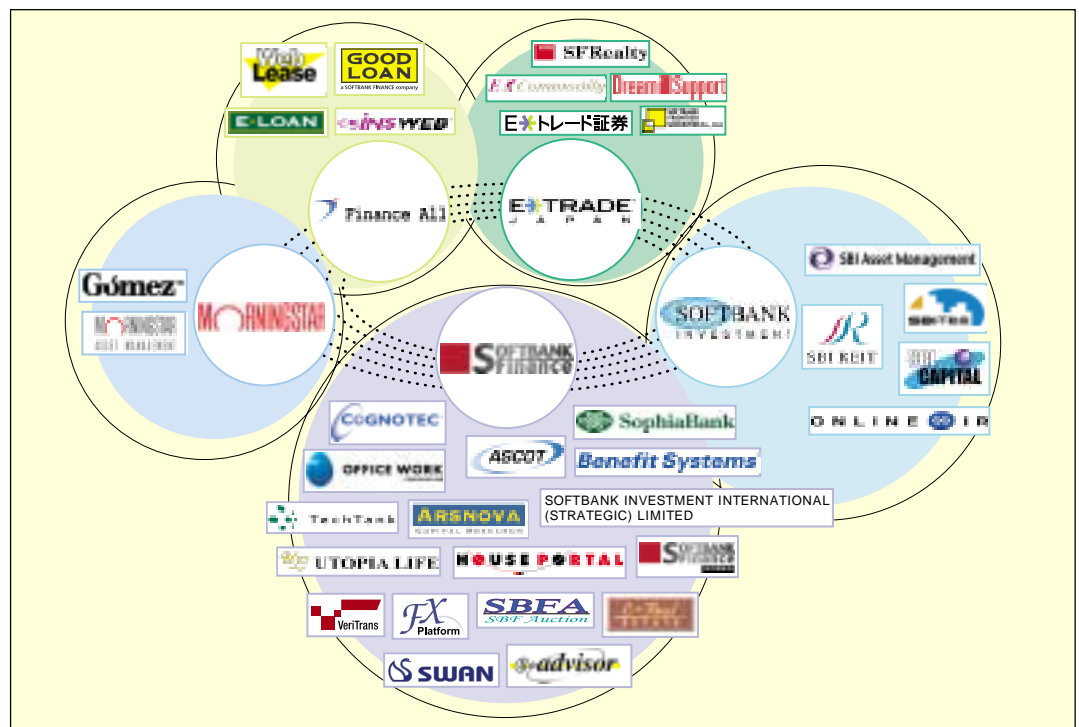
ソフトバンク・インベストメント(株)は単なるベンチャーキャピタルではない「産業インキュベーター」として、従来から投資先企業を中心としたベンチャー企業の成長をさまざまな側面から支援しています。出資先企業に関しては単に資金を提供するだけでなく、ベンチャー企業が成長するために必要なさまざまなインフラも提供しています。これまで同社はIT分野を中心に将来性豊かなベンチャー企業へ集中的に投資してきましたが、IT分野以外にもパフォーマンスの極大化を目的として有望な投資対象や投資分野の拡大に取り組んでいます。例えば、ベンチャー企業の育成のみならず、既存企業の再生をも担う目的で取り組んでいるLBOファンド事業においては、昨年5月に設立したパイロットファンドが順調な滑り出しを見せています。それを背景に、新たに組成した企業再生ファンドでは

100億円を超える出資額を集めています。今後さらに不動産ファンドの創設も準備しているほか、バイオテクノロジーを中心とした成長分野へ投資対象を拡大し、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を図る予定です。

グループが一体化した企業生態系で提供する「3つのOneサービス」



複数の中核企業のもと自己増殖するソフトバンク・ファイナンスグループ



主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	イーファイナンス事業の事業統括会社				1999年3月	東京都千代田区	-	100%
					http://www.sbfinance.co.jp/			
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社	証券化商品を始めとするオルタナティブ・プロダクツの組成・運用管理業務				2001年8月	東京都千代田区	164百万円	82%
					http://www.arsnova-cr.com/			
イー・アドバイザー株式会社	ファイナンシャルプランニングサービスの提供				1995年3月	東京都千代田区	770百万円	61%
					http://www.eadvisor.co.jp/			
イー・コモディティ株式会社	オンライン商品先物取引業				2000年10月	東京都中央区	410百万円	25%
					http://www.ecommodity.co.jp/			
イー・トレード株式会社	オンライン金融業務システムの開発・保守、広告代理店業務				1998年6月	東京都千代田区	4,601百万円	49%
					http://www.etrade.ne.jp/			
2002年3月(連結)	8,763百万円	1,137百万円	1,117百万円	415百万円	110,656百万円		19,345百万円	
8627(Nasdaq Japan)	2000年9月	500,000円(遡及修正)	125,000円		18,372百万円		298千株	
イー・トレード証券株式会社	オンライン総合証券業				1999年4月	東京都千代田区	6,382百万円	49%
					http://www.etrade.ne.jp/			
イー・リアルエステート株式会社	不動産事業の中核持株会社				2000年8月	東京都千代田区	329百万円	84%
					http://www.erealestate.co.jp/			
イー・ローン株式会社	インターネットによるローン商品の比較・検索市場の提供				1999年5月	東京都千代田区	312百万円	66%
					http://www.eloan.co.jp/			
インズウェブ株式会社	保険商品の比較、検索市場の提供				1998年12月	東京都千代田区	340百万円	66%
					http://www.insweb.co.jp/			
インズエージェンシー株式会社	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業				2000年11月	東京都千代田区	6百万円	66%
					-			
ウェブリース株式会社	IT分野を中心とする総合リース業				1999年11月	東京都千代田区	295百万円	66%
					http://www.weblease.co.jp/			
2002年3月(単体)	4,002百万円	152百万円	145百万円	82百万円	15,539百万円		863百万円	
エスエフ・アグリゲーションサービス株式会社	富裕層向け資産運用アドバイスの提供				2001年5月	東京都千代田区	43百万円	43%
					-			
エスエフ・リアルティ株式会社	投資用不動産を主体とした不動産仲介業				2001年3月	東京都千代田区	49百万円	49%
					http://www.sfrealty.co.jp/			
エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社	投資一任業務および証券投資信託の委託会社としての業務				1987年9月	東京都港区	597百万円	63%
					http://www.sbiasset.co.jp/			
注)ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社とあおぞらアセットマネジメント株式会社が2002年5月に合併。								
エスピーアイ・キャピタル株式会社	LBOファンドの運用・管理				2001年4月	東京都港区	27百万円	66%
					-			
株式会社エスピーアイ不動産	不動産投資ファンドの組成・運用、J-REITの組成・運用、不動産の証券化				2001年4月	東京都港区	182百万円	66%
					-			

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
エスピーアイ・プロモ株式会社	販売促進に関する情報・資料の収集、企画および販売				2001年6月	東京都港区	21百万円	36%
エスピーエフオークション株式会社	美術品仲介事業				2001年8月	東京都中央区	371百万円	62%
オフィスワーク株式会社	経理を中心とするバックオフィス支援サービスの提供				2000年7月	東京都千代田区	100百万円	100%
オンライン・アイアール株式会社	企業のIR活動支援、投資家への企業情報提供など				2001年3月	東京都港区	126百万円	63%
グッドローン株式会社	住宅ローンの貸付および媒介業				2000年11月	東京都千代田区	197百万円	66%
ゴメス株式会社	Eコマースサイト評価・ビジネス支援				2001年3月	東京都千代田区	169百万円	55%
スワン・クレジット株式会社	事業者向けローン				2001年8月	東京都千代田区	80百万円	80%
株式会社ソフィアバンク	シンクタンク				2000年6月	東京都千代田区	166百万円	83%
ソフトトレンドキャピタル株式会社	ソフトバンク・インターネットファンドの運営				1999年4月	東京都港区	33百万円	53%
ソフトバンク・インベストメント株式会社	ベンチャーズ・インキュベーション事業				1999年7月	東京都港区	1,086百万円	66%
2001年9月(連結)	20,891百万円	14,415百万円	14,887百万円	8,164百万円	41,537百万円		28,440百万円	
8473(東証1部)	2000年12月	500,000円(改訂及修正)	172,000円		37,668百万円		330千株	
注)2000年12月にナスダック・ジャパン市場に上場。2002年2月に東証1部に上場。								
ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社	投資事業組合財産の運用および管理				1997年5月	東京都港区	33百万円	66%
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社	ベンチャー企業に対する未公開株式の発行・流通支援およびその他アドバイザー業務				1999年8月	東京都港区	473百万円	40%
2002年3月(単体)	564百万円	220百万円	233百万円	133百万円	1,536百万円		1,457百万円	
8629(Nasdaq Japan)	2001年8月	550,000円	280,000円		1,333百万円		11千株	
ソフトバンクベンチャーズ株式会社	ソフトバンクベンチャーズ匿名組合財産の運用および管理				1996年6月	東京都港区	33百万円	66%

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注)設立年月 = 事業開始年月の場合があります。
 SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。
 SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
株式会社テックタンク	ITソリューションの提供				2001年8月	東京都千代田区	233百万円	76%
					http://www.techtank.co.jp/			
エスピーアイリート投信株式会社 (旧株式会社東京リート投信)	投資法人資産運用業				2001年4月	東京都港区	118百万円	36%
					-			
ドリームサポート株式会社	広告代理業およびコミュニケーションに関する コンサルティング業				2001年10月	東京都港区	12百万円	25%
					http://www.dream-support.co.jp/			
ハウスポータル株式会社	インターネットを通じた不動産関連情報の提供				2000年9月	東京都中央区	134百万円	45%
					http://www.houseportal.co.jp/			
ファイナンス・オール株式会社	傘下にインズウェブ、イー・ローン、グッドローンを擁する 中核持株会社				2001年3月	東京都千代田区	1,625百万円	66%
					-			
ベネフィット・システムズ 株式会社	確定拠出年金の運営、管理				2001年3月	東京都千代田区	514百万円	51%
					http://www.benefit401k.com/			
モーニングスター・アセット・ マネジメント株式会社	資産運用に関するコンサルティング、金融機関向け運用・ 投資助言業務				2001年5月	東京都千代田区	14百万円	48%
					-			
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の 評価情報提供				1998年3月	東京都千代田区	716百万円	48%
					http://www.morningstar.co.jp/			
2001年12月(連結)	820百万円	313百万円	302百万円	165百万円	4,028百万円		3,734百万円	
4765(Nasdaq Japan)	2000年6月	1,750,000円(遡及修正)	302,000円		8,657百万円		59千株	
日本コグノテック株式会社	自動外国為替ディーリング・ソリューションの提供				1998年10月	東京都千代田区	303百万円	56%
					http://www.cognotec.co.jp/			
Softbank China Venture Investments Ltd.	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUNDなどの運営				1999年8月	香港	US\$0M	66%
					-			
SB FINANCE KOREA CO., LTD.	韓国の戦略拠点として総合金融事業を展開				2000年6月	韓国	KRW15,000M	100%
					-			
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	アジアにおける戦略拠点				1989年1月	香港	US\$29M	35%
					http://www.softbank.com.hk/			
2001年6月(連結)	HK\$184M	HK\$ 95M	-	HK\$ 97M	HK\$1,236M		HK\$553M	
648 HK(Hong Kong)	1990年10月	HK\$0.55(遡及修正)	HK\$0.265		HK\$228M		2,440百万株	
株式会社アスコット	インターネットを利用した消費者および事業者向け ローンならびにクレジットカードの取次ぎ業務				1999年10月	東京都千代田区	147百万円	37%
					http://www.webascot.jp/			
エフ・エクス・ プラットフォーム株式会社	通貨証拠金取引インフラの提供				2001年11月	東京都千代田区	14百万円	28%
					http://www.fxplat.com/			
株式会社デジコード	インターネットのアクセスサービス業、接続仲介業				2001年3月	東京都千代田区	358百万円	18%
					http://www.digicode.co.jp/			
ユートピア・ライフ株式会社	リゾート物件仲介業				2001年3月	東京都千代田区	9百万円	30%
					-			
Cognotec Korea Co., Ltd.	外国為替自動ディーリングシステム(ADL)のASP事業				2001年4月	韓国	KRW400M	40%
					-			

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
E*TRADE KOREA CO. LTD.	オンライン証券業				1999年12月	韓国	KRW12,000M	40%
					http://www.etrade.co.kr/			
InsWeb Corporation	保険商品の比較、検索市場の提供				1995年2月	米国カリフォルニア州	US\$98M	19%
					http://www.insweb.com/			
2001年12月(連結)	US\$24M	US\$ 45M	-	US\$ 44M	US\$54M		US\$31M	
INSW(Nasdaq US)	1999年7月	US\$102.00(遡及修正)	US\$5.10		US\$6M		7百万株	
Morningstar Asia Limited	投信評価情報の提供				2000年4月	香港	US\$3M	14%
					http://www.asia.morningstar.com/			
Morningstar, Inc.	投信評価情報の提供				1984年5月	米国イリノイ州	US\$90M	20%
					http://www.morningstar.com/			
SOFTGRAM CO., LTD.	オンラインファイナンスソリューション ソフトウェアの開発				1998年12月	韓国	KRW1,920M	22%
					http://www.softgram.com/			
ベリトランス株式会社(旧社名 サイバークッシュ株式会社)	EC店舗・モールを対象とした、オンライン決済サービスの提供				1997年4月	東京都千代田区	200百万円	14%
					http://www.veritrans.co.jp/			
Morningstar Korea Co., Ltd.	投信評価情報の提供				2000年6月	韓国	KRW2,358M	20%
					http://www.morningstar.co.kr/			

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注)設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

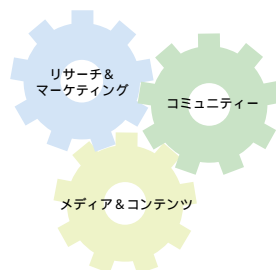
SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

事業概要

メディア・マーケティング事業



ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社 代表取締役社長
岡崎 真



3つの事業領域でシナジー効果を求める

メディア・マーケティング事業グループでは、出版、映像・音楽・スポーツなどのコンテンツ配信、IT総合情報サイト、英語教育、広告代理店業などを行う各事業会社が、リサーチ・アンド・マーケティング、メディア・アンド・コンテンツ、コミュニティーの3つの事業領域でグループとしてのシナジー効果を求め、事業を推進しています。

2002年3月期の業績概要

メディア・マーケティング事業の売上高は、出版事業の中でも収益性の高い広告売上の減少によって、ソフトバンクパブリッシング㈱の売上高が減少したことやソフトバンクフォーラム㈱(現キースリーメディア・イベント㈱)がKey3Media Group, Inc.傘下となったことにより、前期比4,826百万円減少の17,518百万円となりました。営業損益は売上高の減少に加え、新規事業の立ち上げ費用などを計上したことにより、前期比1,056百万円減少の1,261百万円の営業損失となりました。当期損益は、ソフトバンクフォーラム㈱の株式売

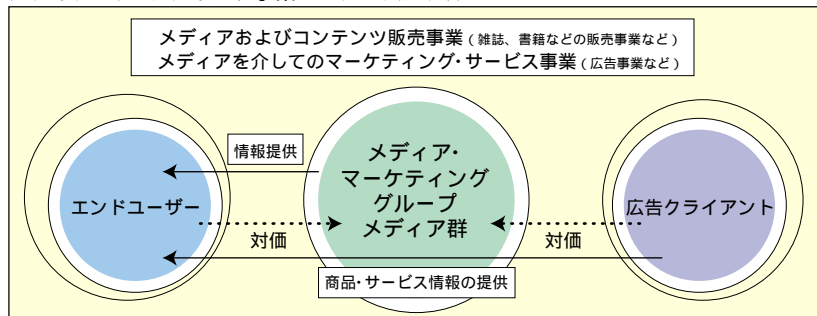
却益2,386百万円を特別利益として計上する一方、166百万円の損失となりました。

ブロードバンド時代のメディア・マーケティング戦略を推進

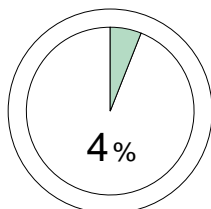
メディア・マーケティング事業グループではブロードバンド・インフラの普及に伴うコンテンツ市場の拡大を見据え、コンテンツ事業に注力しています。2001年10月には音楽情報サイトを運営する㈱パークスがブロードバンド対応ストリーミングサービス「Broad Band Barks」を開始し、1Mbps以上の接続環境に対応した臨場感あふれる画像と音楽を提供しています。スポーツコミュニティーサイトを運営するライバルズ㈱は、同年12月にイタリアプロサッカーリーグ「セリエA」の試合映像をブロードバンド環境で配信する「BroadBand Rivals」をオープンし、スタジアムの雰囲気そのままの映像を提供しています。

IT関連ニュース配信で高視聴率を誇るソフトバンク・ジーディーネット㈱はIT情報コンテンツサイト「ZDNet JAPAN」内に新チャンネル「モバイル」、「ブロードバンド」を相次いでオープンし、最新のIT情報を提供しています。月間アクセス数は、この1年間でほぼ倍増し、同年10月には月間総ページビューは8,600万PV、月間総ユニークユーザー数は400万人となりました。高いリーチ(広告到達者数)が当事業グループの強みであり、コンテンツを充実させることにより、媒体としての価値を高め、広告収入の増加を図ります。一方、不採算事業については整理・統合を進めました。今後はコンテンツ事業からの収益拡大を目指し、ブロードバンドの特性である大容量・高速通信を生かしたコンテンツの拡充を図ります。

メディア・マーケティング事業のビジネスモデル



ソフトバンク㈱の
連結売上高に占める割合(%)



ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社の2002年3月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書

(単位:百万円)	
売上高	17,518
売上原価	13,329
販管費	5,449
営業利益	1,261
経常利益	1,377
当期純利益	166

貸借対照表

(単位:百万円)			
流動資産	9,666	流動負債	11,405
有形固定資産	151	固定負債	111
無形固定資産	1,161	少数株主持分	95
投資その他	4,002	株主資本	3,371
繰延資産	2	うち資本金	1,300
総資産	14,983	計	14,983

注) ソフトバンク㈱の連結決算のセグメントであるメディア・マーケティング事業には、Key3Media Group, Inc.の業績(41ページ参照)も反映されていますが、上記の業績概要には含まれていません。また、ソフトバンク㈱の連結決算のセグメント情報とは集計方法の違いにより一致しません。

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社	メディア・マーケティング事業の事業統括会社				1999年3月	東京都港区	-	100%
イーシーリサーチ株式会社	電子商取引および情報技術を利用した企業に関する研究調査業務、コンサルティング業務				2000年9月	東京都港区	120百万円	100%
クリック・トゥー・ラーン株式会社	インターネットを利用した企業の社員育成研修ならびに研修プログラムの提供				2000年5月	東京都港区	231百万円	54%
株式会社コンパス	PC製品の総合情報サービス				1998年8月	東京都中央区	356百万円	90%
株式会社ジャジャ・エンタテインメント	インターネット上のエンターテインメントコンテンツ提供				2000年10月	東京都港区	190百万円	70%
ソフトバンク・ジーディーネット株式会社	IT総合情報サイト				1999年12月	東京都港区	930百万円	96%
ソフトバンクパブリッシング株式会社	ITおよびインターネット関連の出版事業				2000年3月	東京都港区	600百万円	100%
2002年3月(単体)	16,726百万円	929百万円	1,086百万円	1,884百万円	9,667百万円		3,402百万円	
株式会社パークス	インターネット上での各種音楽関連情報提供サービス				2001年4月	東京都港区	200百万円	100%
ライバルズ株式会社	インターネット上でのスポーツ関連情報提供サービス				2000年8月	東京都港区	303百万円	98%
イングリッシュタウン株式会社	インターネットを利用した語学教育システムの提供および販売				2001年1月	東京都目黒区	396百万円	30%
株式会社エム・ピー・テクノロジー	ブロードバンドなど次世代インターネットインフラの構築・ソリューションの提供				2001年9月	東京都新宿区	570百万円	44%
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	インターネットなどのネットワークを利用した広告代理店業				1996年6月	東京都中央区	501百万円	47%
2002年3月(単体)	9,691百万円	126百万円	137百万円	68百万円	5,824百万円		4,116百万円	
4788(Nasdaq Japan)	2000年9月	350,000円	180,000円		21,168百万円		251千株	
Key3Media Group, Inc.	IT関連の展示会などの主催・運営				2000年8月	米国カリフォルニア州	US\$198M	45%
2001年12月(連結)	US\$252M	US\$16M	-	US\$ 21M	US\$1,056M		US\$484M	
KME(NYSE)	2000年8月	注)US\$6	US\$4.59		US\$168M		68百万株	

注)スピノフ時の価格を記載しています。

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注)設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

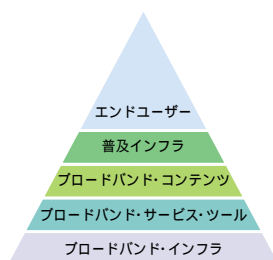
SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

事業概要

放送メディア事業



ソフトバンク・ブロードメディア
株式会社 代表取締役
橋本 太郎



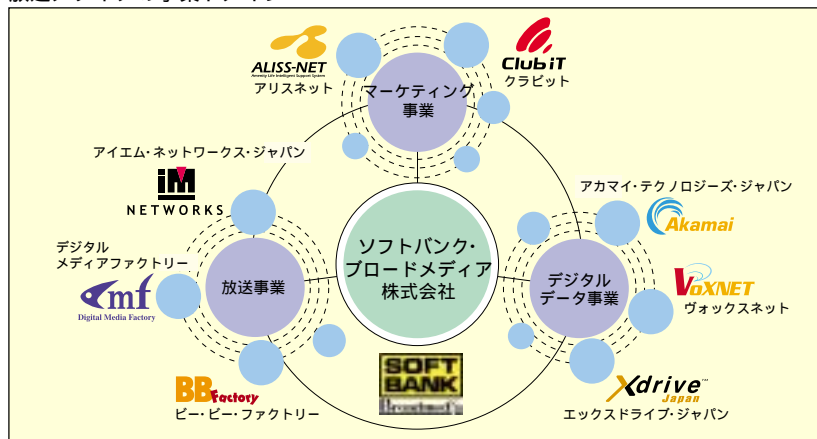
ブロードバンド・インフラを活用するサービス・ツール、コンテンツを展開

放送メディア事業では、「放送と通信の融合」を経営目標に掲げています。衛星放送のみならず通信のブロードバンド・インフラにも活用できるコンテンツの育成や、コンテンツの配信環境を整えるブロードバンド・サービス・ツールの展開に傾注しています。

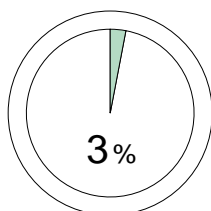
2002年3月期の業績概要

放送メディア事業の売上高は、クラブビット(株)の新規獲得会員数が減少したことなどの要因により前期比930百万円減少し、12,071百万円となりました。営業損益は、アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)やエクストライブ・ジャパン(株)の新規立上げ費用などにより前期比1,080百万円減少し、24百万円の損失となりました。クラブビット(株)は、本年4月の(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズとのスカイパーフェクトTV!代理店契約終了に伴い、CSチューナー・アンテナ貯蔵品評価損2,985百万円を特別損失として計上しました

放送メディアの事業ドメイン



ソフトバンク(株)の
連結売上高に占める割合(%)



ソフトバンク・ブロードメディア株式会社の2002年3月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書

(単位:百万円)	
売上高	12,071
売上原価	7,670
販管費	4,425
営業利益	24
経常利益	52
当期純利益	2,360

貸借対照表

(単位:百万円)			
流動資産	12,589	流動負債	5,202
有形固定資産	256	固定負債	3,981
無形固定資産	1,154	少数株主持分	1,249
投資その他	18,176	株主資本	21,747
繰延資産	6	うち資本金	10,750
総資産	32,182	計	32,182

注)ソフトバンク(株)の連結決算のセグメント情報とは集計方法の違いにより一致しません。

が、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式の売却による特別利益8,927百万円を計上し、2,360百万円の当期純利益となりました。

個人向け・企業向けのブロードバンド・サービスを拡販

2001年4月に、ストレージサービスを提供するエクストライブ・ジャパン(株)およびコンテンツ配信(CDN)サービスを展開するアカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)を設立しました。エクストライブ・ジャパン(株)が提供する「Xdrive」は、インターネット上のディスクスペースに大容量のデータを保管し、利用者間で共有できるストレージサービスで、個人向けサービスとしてWindows XPにも標準装備されています。また企業向けに提供している「Xdrive Enterprise」は、医療機関、製造業、金融業など、大容量の電子ファイルを取り扱う業界や国内外に支店を抱える企業において需要が増加しています。ブロードバンド・インフラの普及で、コンテンツが大容量化し、アクセス数が増加する中、ネットワーク上のボトルネックを解消し、コンテンツ提供会社に安定した高速配信を約束するアカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)の「Akamai」サービスは、既にイー・トレード証券(株)、全日本空輸(株)、読売新聞社、ヤフー(株)など多くの企業に採用されています。

放送事業では、Channel BB(旧コンピュータ・チャンネル)などの放送ユニットとコンテンツ制作ユニット、ストリーミング・ユニットを統合して「BB Factory」を形成し、コンテンツ制作から運営まで、包括的なサービスを提供しています。また、マーケティング事業を担うクラブビット(株)はブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」やブロードバンド電話「BBフォン」を始めとするブロードバンド関連サービスの販売促進など新たな事業を展開していきます。

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・ブロードメディア株式会社	放送メディア事業の事業統括会社				2000年3月	東京都中央区	-	100%
					http://www.broadmedia.co.jp/			
アイエム・ネットワークス・ジャパン株式会社	インターネットを利用した音楽・情報配信サービス業および広告業				2001年12月	東京都中央区	180百万円	60%
					-			
アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン株式会社	コンテンツ配信サービス事業				2001年4月	東京都中央区	270百万円	60%
					http://www.akamai.co.jp/			
株式会社アリスネット	生活情報配信サービス、コンピューターソフト・端末機器・周辺機器の製作と販売に関する業務				1999年11月	福岡市中央区	432百万円	51%
					http://www.aliss-net.ne.jp/			
ヴォックスネット株式会社	総合VoIPサービス事業				1999年11月	東京都中央区	295百万円	100%
					http://www.voxnet.jp/			
エクストライブ・ジャパン株式会社	インターネット・データ・プラットフォーム事業				2001年4月	東京都中央区	180百万円	60%
					http://www.xdrive.co.jp/			
株式会社円盤家	放送番組の企画・制作				2000年11月	東京都新宿区	9百万円	95%
					http://www.embanya.com/			
クラブビット株式会社	会員組織「Club iT(クラブビット)」の企画・運営、インターネット回線のパッケージ販売				1998年11月	東京都中央区	739百万円	58%
					http://www.clubit.co.jp/			
2002年3月(連結)	10,785百万円	2,042百万円	2,086百万円	614百万円	6,126百万円		1,975百万円	
4347(Nasdaq Japan)	2002年3月	1,200円	839円		4,027百万円		8,257千株	
株式会社デジタルメディアファクトリー	CG制作および研究開発事業				1997年10月	沖縄県那覇市	175百万円	53%
					http://www.dmf.co.jp/			
ビー・ビー・ファクトリー株式会社	CS委託放送事業				1998年4月	東京都中央区	299百万円	95%
					http://www.bb-factory.com/			
ブロードメディア・ティービー企画株式会社	電気通信設備を利用した放送事業およびそれに関わる放送番組の企画、制作、販売業務				2001年12月	東京都中央区	5百万円	58%
					-			
有限会社メディア総研	インターネット、出版ならびに電子出版に関する市場調査・分析				2001年9月	東京都中央区	5,653百万円	100%
					-			
株式会社釣りビジョン	CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送、番組の制作、販売				1998年3月	東京都新宿区	587百万円	24%
					http://www.fishing-v.co.jp/			
日本映画衛星放送株式会社	CS委託放送事業				2000年2月	東京都港区	100百万円	15%
					http://www.nihon-eiga.co.jp/			

■ 連結子会社
■ 持分法適用 非連結子会社・関連会社
■ その他有価証券等
■ 連結パートナーシップ
■ 持分法適用パートナーシップ

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

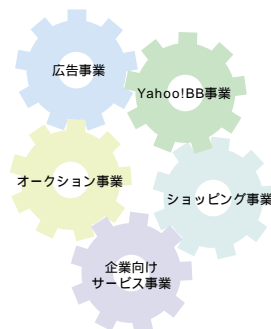
SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

事業概要

インターネット・カルチャー事業



ヤフー株式会社 代表取締役社長
井上 雅博



日本最大のインターネット・サービス・カンパニー

インターネット・カルチャー事業は日本最大のポータルサイトとして圧倒的なアクセスユーザー数を抱え、月間ページビュー数76億PVを誇るヤフー(株)を中心に、ブランド力やユーザーへのリーチ、技術力を最大限に活用した収益の多様化に取り組んでいます。2001年度は従来の広告事業に加え、Yahoo! BB事業を開始し、またオークション事業においては個人課金を開始し、新たな収益の柱としました。さらにショッピング事業やその他サービスの拡充を図るため、150万タイトル以上の品揃えを誇るインターネット書籍販売のイー・ショッピング・ブックス(株)や、プライダル情報を配信するプライダルコンシェルジュ(株)の株式を取得し、子会社化しました。

2002年3月期の業績概要

広告市場全体が厳しい状況にある中、ヤフー(株)のインターネット広告事業の売上も前期をやや下回ったものの、事業の多様化の一環として推し進めている

Yahoo! BB事業やオークション事業において売上が大幅に増加しました。これにより、ヤフー(株)の売上高は連結ベースで31,497百万円となり、営業利益は10,406百万円となりました。

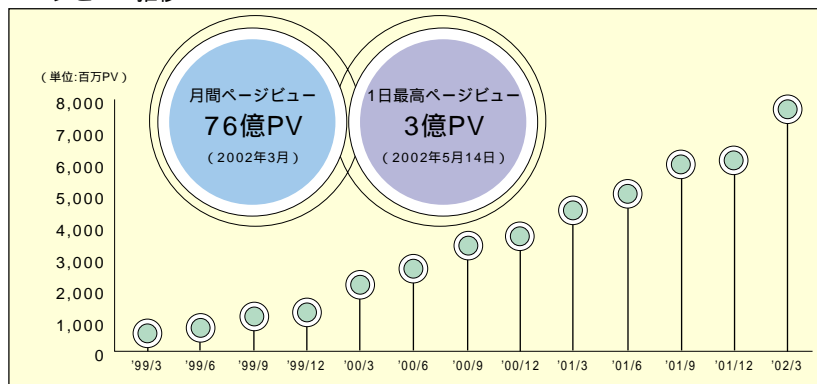
Yahoo! BBとオークション事業の新しい収益モデル

広告事業は景気の低迷により厳しい環境が続いているものの、ヤフー(株)においては代理店との協力体制の一層の強化、既存大口顧客やナショナルクライアントに的を絞った営業活動、リッチメディアの導入など積極展開を図っています。新たに投入した「Yahoo! ビルボード」は広告到達ユニークブラウザ数を基にしたリーチ指向型サービスで、テレビなど他媒体商品との料金比較が可能となるため、費用対効果の面からも画期的商品として注目を集めています。

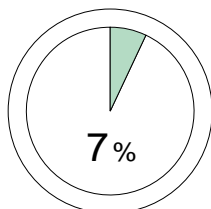
ADSLによるブロードバンド総合サービスを行うYahoo! BB事業においては、接続回線数が2002年3月末現在で49万回線となり、着実にユーザー数を伸ばしています。2002年4月以降、複数の大手量販店がマーケティングパートナーとして加わり、販売チャネルが多様化したのに伴い、同社の顧客獲得に関わる収益モデルも従来のピー・ピー・テクノロジー(株)へのスターターキット販売から、マーケティングパートナーとして紹介料や月額料の継続料を受け取る方式へと変更になりました。今後も販売促進活動に注力し、収益の拡大を図るとともに、グループとしてのシナジー効果を高めていきます。

日本国内で最大規模を誇るオークション事業は、本人確認費用に加え、落札価格などに連動したシステム利用料を導入するなど新しい収益モデルによる収益の増大を図ります。

ページビュー推移



ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合(%)



ヤフー株式会社の2002年3月期連結業績の概要

項目	金額
売上高	31,497
売上原価	8,963
販管費	12,127
営業利益	10,406
経常利益	10,318
当期純利益	5,868

項目	金額	項目	金額
流動資産	15,053	流動負債	6,911
有形固定資産	3,259	固定負債	2,023
無形固定資産	1,285	少数株主持分	56
投資その他	9,619	株主資本	20,227
繰延資産	-	うち資本金	6,033
総資産	29,218	計	29,218

注) ヤフー(株)は2002年3月期より連結決算を開始しています。

インターネット・カルチャー事業の業績の大半をヤフー(株)が占めているため、ここでは同社の連結業績概要を記載しています。

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ヤフー株式会社	インターネットサービス事業				1996年1月	東京都港区	7,662百万円	51%
					http://www.yahoo.co.jp/			
2002年3月(連結)	31,497百万円	10,406百万円	10,318百万円	5,868百万円	29,218百万円		20,227百万円	
4689(店頭)	1997年11月	21,875円(遡及修正)	3,200,000円		380,172百万円		235千株	
イー・グループ株式会社	電子メールを中心としたグループウェアサービス「eGroups」の運営				1999年1月	東京都港区	454百万円	46%
					http://www.egroups.co.jp/			
イー・ショッピング・ブックス株式会社	インターネットを利用した書籍などの販売				1999年8月	東京都中央区	211百万円	36%
					http://www.esbooks.co.jp/			
株式会社たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売				2000年3月	東京都港区	43百万円	43%
					http://www.tavigator.co.jp/			
ネットカルチャー株式会社	インターネット・カルチャー事業に対する投資および運用、持株会社				2001年3月	東京都港区	-	100%
					-			
バリューモア株式会社 (旧ワイ・ビー・シー株式会社)	インターネットを利用したPCおよび周辺機器の販売および関連情報の提供				2002年1月	東京都港区	75百万円	75%
					http://store.yahoo.co.jp/valumore/			
プライダルコンシェルジェ株式会社	プライダルおよび新生活に役立つ情報配信、プライダル業の仲介				2000年10月	東京都港区	102百万円	50%
					http://www.339.to/			
株式会社インターネット 総合研究所	IPネットワークのコンサル・設計・構築・運用およびマーケティング・代理店に関する事業				1996年12月	東京都新宿区	175百万円	12%
					http://www.iri.co.jp/			
2001年6月(連結)	2,177百万円	469百万円	758百万円	870百万円	12,973百万円		10,681百万円	
4741(マザーズ)	1999年12月	390,000円(遡及修正)	396,000円		1,970百万円		40千株	
Yahoo! Deutschland GmbH	インターネットサービス事業				1997年1月	ドイツミュンヘン	US\$0.45M	30%
					http://www.de.yahoo.com/			
Yahoo! France SARL	インターネットサービス事業				1996年11月	フランスパリ	US\$0.45M	30%
					http://www.fr.yahoo.com/			
Yahoo! Korea Corporation	インターネットサービス事業				1997年10月	韓国ソウル	KRW292M	27%
					http://kr.yahoo.com/			
Yahoo! UK Limited	インターネットサービス事業				1996年8月	英国ロンドン	US\$0.9M	30%
					http://www.uk.yahoo.com/			
Yahoo! Inc.	インターネットサービス事業				1995年3月	米国カリフォルニア州	US\$310M	16%
					http://www.yahoo.com/			
2001年12月(連結)	US\$717M	US\$ 158M	-	US\$ 92M	US\$2,379M		US\$1,967M	
YHOQ Nasdaq US)	1996年4月	US\$1.08(遡及修正)	US\$18.47		US\$1,781M		596百万株	

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注)設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

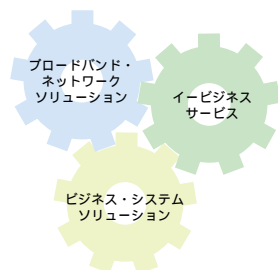
SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

事業概要

テクノロジー・サービス事業



ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 代表取締役社長
石川 憲和



インターネット技術を基盤としたECの総合プロデューサーからブロードバンドソリューションカンパニーへ

テクノロジー・サービス事業の中核会社であるソフトバンク・テクノロジー(株)は、EC(電子商取引)に関するコンサルティング、システムの設計・構築・運用から、サポート・コールセンター業務を含む販売・決済支援サービスを包括した、トータルソリューションを提供しています。本年3月には、ブロードバンド市場の飛躍的成長に伴うビジネスモデルの変化に迅速に対応するために組織を改編。ブロードバンド・ネットワークソリューション事業、イービジネスサービス事業、ビジネス・システムソリューション事業を3つの主要事業とし、ブロードバンドおよびビジネスソリューションのパッケージ化と運用サービスの強化に注力する体制を整えました。

2002年3月期の業績概要

ソフトバンク・テクノロジー(株)の売上高は、ブロードバンド・インフラ構築などブロードバンド関連サービスの売上増加と決済・回収代行サービスのような新たなイービジネスサービスの売上寄与により、18,544

百万円となりました。また営業利益は、1,312百万円となりました。

ブロードバンドの活用で企業のコスト削減を実現

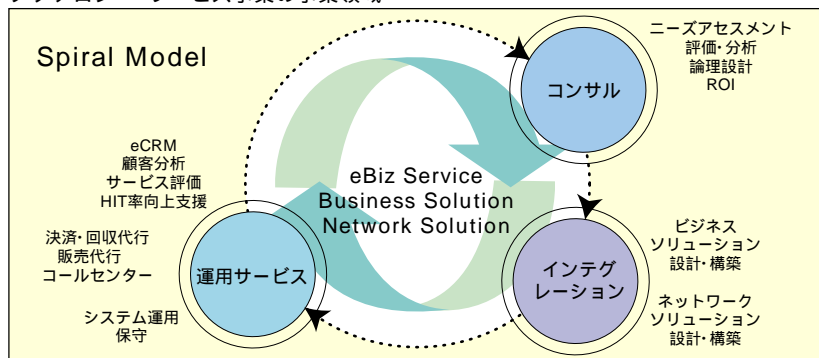
ネットワークソリューション事業では、ソフトバンクグループの進める「Yahoo! BB」を初めとするブロードバンド・インフラ事業のシステム設計・構築に関する技術サービスおよびその運用サービスを含めたバックオフィス業務も行っています。またブロードバンド・インフラ普及に伴い、企業のネットワーク再構築を提案。IP-VPN^{*1}サービスにより、本社と支社間および取引先とのバーチャル・ネットワークを実現し、IP電話^{*2}やテレビ会議などを活用したコスト削減を推進しています。ソフトバンク・テクノロジー(株)では、テレビ会議システムによる出張レス、IP電話によるPBX^{*3}レス、無線LANによるワイヤレスの³レス運動を促進する「BB-Office」を本年5月に移転した新オフィスで自ら実践しています。

システムソリューション事業では、「Ariba Buyer」など企業向け業務効率化のためのシステムソリューションに加え、プロジェクト別利益管理システム「Project-Q」など今後もさまざまなソリューションを開発・提供していきます。

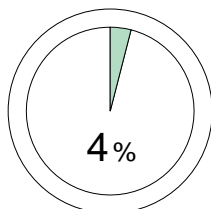
大手プロバイダーへの決済・回収代行業務の提供、販売管理システム、マーケティングなどの業務を請け負う「One-Stop ECアウトソーシングサービス」を提供するイービジネスサービス事業では、ユーザーとの接点が多いため、ニーズを的確にとらえることが可能です。それをシステムの設計・構築に反映させることができるのが、われわれの強みです。

^{*1} IP-VPN: IPネットワーク上の仮想専用網。
^{*2} IP電話: 音声をIPパケットに変換するVoIP技術を使った通信サービスの総称。
^{*3} PBX: 企業の構内で使う電話交換機。

テクノロジー・サービス事業の事業領域



ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合(%)



ソフトバンク・テクノロジー株式会社の2002年3月期連結業績の概要

損益計算書 (単位:百万円)

売上高	18,544
売上原価	14,248
販管費	2,984
営業利益	1,312
経常利益	1,333
当期純利益	650

貸借対照表 (単位:百万円)

流動資産	7,953	流動負債	5,760
有形固定資産	200	固定負債	47
無形固定資産	259	少数株主持分	66
投資その他	1,049	株主資本	3,588
繰延資産	-	うち資本金	613
総資産	9,462	計	9,462

テクノロジー・サービス事業の業績の大半をソフトバンク・テクノロジー(株)が占めているため、ここでは同社の連結業績概要を記載しています。

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社	テクノロジー・サービス事業の事業統括会社				2000年10月	東京都中央区	-	100%
イー・コスモ株式会社	新規EC事業に関わるテクノロジーサポート、業務コンサルティングなどのサービス提供				2000年1月	東京都中央区 http://www.e-cosmos.co.jp/	194百万円	65%
イーシー・アーキテクト株式会社	ECソリューションに関するコンサルティング、システム設計、プロジェクトマネジメント				2000年4月	東京都中央区 http://www.ec-architects.co.jp/	93百万円	62%
株式会社コンピー	派遣・常駐型システム構築・運用サービスの提供および認証システムの設計・構築				1998年12月	東京都港区 http://www.compy.co.jp/	90百万円	53%
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	ECに関する総合的な技術・サービス提供				1997年8月	東京都中央区 http://www.tech.softbank.co.jp/	2,135百万円	65%
2002年3月(連結)	18,544百万円	1,312百万円	1,333百万円	650百万円	9,462百万円		3,588百万円	
4726(店頭)	1999年7月	1533.33円(適及修正)	1,860円		12,412百万円		10百万株	
ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社	モバイル端末によるインターネットサービス事業への技術・サービス支援				2000年5月	東京都中央区	64百万円	65%
ブロードバンド・テクノロジー株式会社	ブロードバンド通信サービスを利用したビジュアル・コミュニケーションソリューションの提供				2000年4月	東京都中央区 http://www.broadbandtech.co.jp/	97百万円	65%
イー・コマース・テクノロジー株式会社	ECおよびBtoBを対象としたシステムの設計・構築および運用サービス				2000年6月	東京都中央区 http://www.ectech.co.jp/	48百万円	32%
株式会社イーツ	インターネットシステムの運用サポートサービス				1999年9月	東京都港区 http://www.i2ts.com/	198百万円	25%
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中国におけるECソリューションの提供など				2000年11月	中国安徽省	125百万円	32%

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

事業概要

ブロードバンド・インフラ事業



ピー・ピー・テクノロジー株式会社
代表取締役社長
孫 正義

ブロードバンド・インフラでNo. 1を目指す

ブロードバンド・インフラ事業グループの各事業会社は、ADSLなどの×DSL接続や光接続など多種多様なブロードバンド・インフラによるインターネット接続サービスを提供しています。バックボーンの共有化によるコスト削減などグループとしてのシナジー効果を上げながら、それぞれのブロードバンド・インフラでナンバーワンになる戦略を着々と進めています。

2002年3月期の業績概要

旧インターネット・インフラ事業セグメントにピー・ピー・テクノロジー(株)や東京めたりっく通信(株)などを加え、当期よりブロードバンド・インフラ事業と名称を変更しています。ピー・ピー・テクノロジー(株)の売上6,124百万円や新たに連結子会社となっためたりっく通信グループの売上に加え、旧インターネット・インフラ事業セグメントの(株)アイ・ピー・レポリューションが当期より売上を計上し始めたことにより、初年度売上高は9,168百万円となりました。営業損益については、事業会社の

多くがいまだ立ち上げ段階にあることから立ち上げ費用などにより17,952百万円の損失となりました。

多種多様化するブロードバンド・インフラサービス

ピー・ピー・テクノロジー(株)は全国にギガビットのIP網を構築し、2001年9月にヤフー(株)と共同でADSLによるブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始し、7ヶ月で49万人の加入者を獲得(2002年3月末現在)国内ADSL加入者数における約20%のシェアを占めるに至っています。日本国内・米国(本土)一律3分間7.5円、ユーザー間は通話料無料という画期的な価格を実現したブロードバンド電話「BBフォン」など魅力的なサービス・コンテンツの提供も行っています。

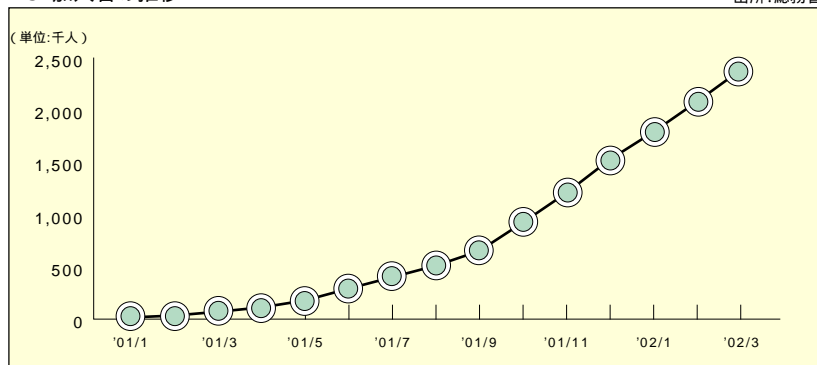
本年4月には、「Yahoo! BB」のブロードバンド・インフラを活用した無線による高速インターネット接続サービス「Yahoo! BBモバイル」の実証実験を開始するなど、今後もサービスを充実させていきます。さらに強力な流通チャネルを持つ他社との連携も図り、一層のサービス拡大を目指します。本年5月には、日本マクドナルド(株)、ダスキン・グループ、スターバックス コーヒー ジャパン(株)など各社との提携により、各社店舗において「Yahoo! BBモバイル」を始めとするブロードバンド・コミュニケーションの実験サービスを開始し、また(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの提携により、プレイステーション2を端末として「Yahoo! BB」や「BBフォン」が利用できる「Yahoo! BB for PlayStation 2」の提供も開始しました。

第一種電気通信事業者である(株)アイ・ピー・レポリューション(IPR)は、2001年2月から法人および集合住宅向け、光ファイバーによる100Mbpsの高速大容量・常

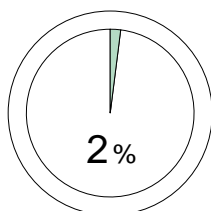
ただし、海外向け通話は1分毎の課金となります。(米国本土向け:1分2.5円)

DSL加入者の推移

出所:総務省



ソフトバンク(株)の
連結売上高に占める割合(%)



ブロードバンド・インフラ事業グループの2002年3月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書

(単位:百万円)

売上高	9,168
営業費用	27,121
営業利益	17,952
経常利益	19,978
当期純利益	21,042

総資産は77,298百万円

注)ソフトバンク(株)の連結決算のセグメント情報は集計方法の違いにより一致しません。

時接続のインターネット接続サービスを首都圏を中心に提供しています。今後はピー・ピー・テクノロジー(株)により構築済みの全国バックボーンを活用し、大阪、名古屋を皮切りに全国主要都市へ順次サービス網を拡大していきます。IPに特化しシンプルな設計のブロードバンド・ネットワークはトラブルの発生を最小限にとどめ、網内での平均往復転送時間も5msec以下と高いパフォーマンスを実現しています。また5月には他社に先駆け、1ギガビットの超高速インターネット接続サービスを全国で開始。さらには高速回線

で実現できる「ブロードバンドVPN」やIP電話、テレビ会議などIP上のさまざまなサービスを低廉な価格で提供しています。また工学院大学と共同でIPv6接続の実証実験を行うなど将来のIPv6環境への準備も着々と進めています。

その他にも東京めたりっく通信(株)、名古屋めたりっく通信(株)、大阪めたりっく通信(株)によるxDSL接続サービスや本年4月に実証実験を開始した無線LANによるインターネット接続など、多種多様なインフラサービスを顧客のニーズに合わせて提供していきます。



ソフトバンク ネットワークス株式会社
代表取締役社長

真藤 豊

主要会社概要

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL		総資産	株主資本
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	3月末持分時価総額		発行済株式数	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格					
ピー・ピー・テクノロジー株式会社	ADSLインフラの構築・技術開発・技術サポート/ IP電話サービス				2000年5月	東京都中央区	2,851百万円	95%
2002年3月(単体)	6,124百万円	12,318百万円	12,642百万円	12,986百万円	http://www.bbtec.net/ 62,738百万円		9,994百万円	
エヌ・シー・ジャパン株式会社	オンラインゲーム配信、ゲームソフトウェアの企画、 開発、デザイン、翻訳および販売				2001年9月	東京都目黒区	297百万円	60%
					http://www.lineageonline.jp/			
ピー・ピー・コミュニケーションズ株式会社	コンピューター、その周辺機器・およびそのソフトウェアの 開発、設計、製造、ならびに販売業務				2002年2月	東京都中央区	171百万円	57%
					http://www.bbcom.jp/			
東京めたりっく通信株式会社	高速モデムを利用した情報通信サービス				1999年7月	東京都中央区	1,070百万円	95%
2002年3月(単体)	1,928百万円	1,730百万円	1,818百万円	2,907百万円	http://www.metallic.co.jp/ 4,717百万円		1,213百万円	
大阪めたりっく通信株式会社	高速モデムを利用した情報通信サービス				2000年3月	大阪市中央区	476百万円	87%
					http://www.osaka-metallic.co.jp/			
名古屋めたりっく通信株式会社	高速モデムを利用した情報通信サービス				2000年6月	名古屋市中区	1,625百万円	99.7%
2002年3月(単体)	3,869百万円	1,498百万円	1,523百万円	1,749百万円	http://www.nagoya-metallic.co.jp/ 1,770百万円		986百万円	
ソフトバンク ネットワークス株式会社	持株会社(旧インターネット・インフラ事業の事業統括会社)				2000年2月	東京都港区	-	100%
					http://www.softbank-net.com/			
株式会社アイ・ピー・レボリューション	光ファイバーを用いた超高速インターネット 接続サービス事業				2000年4月	東京都港区	2,000百万円	100%
					http://www.iprevolution.ne.jp/			
株式会社インターネットファシリティーズ	データセンター関連事業				2001年2月	東京都港区	100百万円	100%
					http://www.internetfacilities.co.jp/			
株式会社ブロードバンドタワー(旧グローバルセンター・ジャパン株式会社)	データセンター事業				2000年2月	東京都新宿区	723百万円	16%
					http://www.bbtower.co.jp/			

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています(ただし、名古屋めたりっく通信株式会社を除く)。

事業概要

海外ファンド事業およびその他の事業



Vice Chairman,
SOFTBANK Holdings Inc.
ロナルド・フィッシャー

SOFTBANK Holdings Inc.の事業展開

ソフトバンクの海外事業はSOFTBANK Holdings Inc.(SBH)が事業統括会社となって展開しています。SBHは、ソフトバンクによる戦略的 direct 投資やファンドを運営するほか、ファンドへの投資といった投資活動を行っています。SBHの戦略的な役割は、テクノロジーおよびインターネット分野における世界各市場の動向をソフトバンクにいち早く提供することです。こうした有益な情報提供により、ソフトバンクはビジネスチャンスをつえ、確実に収益へとつなげることができるのです。

2001年は、マクロ経済におけるさまざまなマイナス要因やそれに伴う株式市況の低迷により、多くのベンチャーキャピタルが新規投資に消極的になったためプライベート・エクイティ市場は大きな打撃を受け、また新規公募や新規株式公開が困難な状況が続きました。さらに9月に発生した米国同時多発テロの影響で、市場環境は一層悪化しました。

これらを受け、ソフトバンクは2001年10月に海外投資事業見直しプランを策定、実行しました。成長に時間を要する投資資産の償却や処分を積極的に行い、改めて米国およびアジアの成長市場に経営資源を集中させるとともに、中南米、欧州などの地域については、新たな投資は当面見合わせることにしました。これらの地域では、既存のポートフォリオの価値を高めていくことに注力しています。また11ヶ所の海外オフィスを3ヶ所に集約、海外人員の約3分の2にあたる人員を削減し、運営費も大幅に削減しました。現在は主に米国とアジアにおいて集中的に投資活動を行っています。この結果、市場が低迷していたにもかかわらず、投資資産の

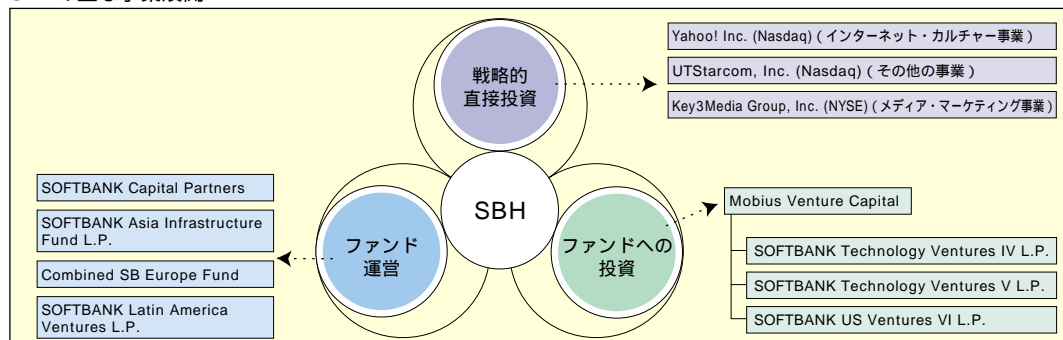
うち10億ドル以上の資金化に成功し、その大半を日本における負債の返済や有望なブロードバンドビジネスへの新規投資に充当しました。

SBHは現在、Yahoo! Inc.、UTStarcom, Inc.などソフトバンクの戦略的 direct 投資を手掛けるほか、SOFTBANK Capital PartnersやSOFTBANK Asia Infrastructure Fundなどのファンドを直接運営しています。またMobius Venture Capitalなどへのファンド投資も行っています。戦略的 direct 投資、ファンド運営、ファンド投資の3分野で、収益拡大を目指しています。

ソフトバンクにとって非常に重要なファンド投資のパートナーであるMobius Venture Capital(旧SOFTBANK Venture Capital)は1996年、孫正義、ロナルド・フィッシャー、Gary Rieschel氏らにより米国で戦略的投資を行うために設立されました。同社はArt Technology Group, Inc.、Concentric Network Corporation(現XO Communications, Inc.)、E*TRADE Group, Inc.、GeoCities(現Yahoo! Inc.)、Net2Phone, Inc.、USWeb Corporation、VeriSign, Inc.などといった草創期のテクノロジー先進企業に投資し、非常に高いリターンを上げました。その後、活動を発展させていく中で、独立性を明確にするため同社は2001年12月に社名をMobiusと改めました。ソフトバンクはMobiusファンドの最大のリミテッドパートナーであり、今後もMobiusパートナーやファンド投資を通じて得た専門知識により大きなメリットを享受していきます。

ソフトバンクはSBHを市場洞察力の重要な供給源、そしてグローバルな価値の源泉として戦略的に位置付けています。世界経済の回復が見込まれる2002年において、SBHが自社のポートフォリオ、そしてソフトバンクに対しても、大きくかつ確実な価値を創出していくことを見込んでいます。

SBHの主な事業展開



注：SOFTBANK Emerging Markets, Ltd(International Finance Corporationとの共同事業)は、見直しプラン実施に伴い閉鎖いたしました。

その他の海外事業

アジアにおいては、Cisco Systems, Inc.をパートナーとするSOFTBANK Asia Infrastructure Fundの運営をソフトバンクが行っています。対象はアジア太平洋全域で、ブロードバンドやワイヤレス、インターネット関連技術に焦点を絞り、最も有望な企業に投資をしています。

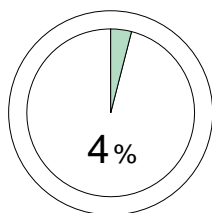
SOFTBANK Asia Infrastructure Fundのほかにも、日本、韓国、中国などの地域で投資事業を行っています。日本においてはソフトバンク・インベストメント(株) 同社についてはイーファイナンス事業の頁参照が、韓国においてはSOFTBANK Ventures Korea Inc.、中国においてはSB CHINA HOLDINGS PTE LTDが投資活動を展開しています。

ブロードバンド先進国である韓国においては、SOFTBANK Ventures Korea Inc.が従来のブロードバンド関連設備や、ワイヤレス、エンタープライズソリューションといった分野に加えて、ゲームやコンテンツといった分野にフォーカスした投資を行っています。投資事業以外にも、SOFTBANK Korea, Co., Ltd.がネットワーク機器やソフトウェアの卸・流通を手掛け、PCやインターネット関連雑誌の出版事業、IT関連の教育事業といったインターネット関連事業を展開しています。

中国においては、SB CHINA HOLDINGS PTE LTDがワイヤレスや光通信、インターネット教育、医療、金融サービス、商取引といった分野の企業に対し投資を行っています。

他にも、SB Life Science Ventures I, L.P.の組成を完了し、ライフサイエンスやバイオテクノロジー関連技術分野を対象とした投資活動も行っています。

ソフトバンク(株)の連結売上高に占める割合(%)



SOFTBANK Korea Co., Ltd.の2001年12月期連結業績の概要(未監査)

損益計算書		貸借対照表			
(単位:百万円)		(単位:百万円)			
売上高	19,320	流動資産	9,480	流動負債	5,857
売上原価	17,792	有形固定資産	213	固定負債	152
販管費	1,558	無形固定資産	167	少数株主持分	105
営業利益	30	投資その他	6,971	株主資本	10,716
経常利益	663	繰延資産	-	うち資本金	8,729
当期純利益	438	総資産	16,832	計	16,832

注) 同社連結業績のうち、ファンド事業の業績はソフトバンク(株)連結セグメント情報の中で海外ファンド事業に含まれ、それ以外の事業の業績はその他の事業に含まれます。

あおぞら銀行

(株)あおぞら銀行は、ソフトバンクグループとの連携により、従来の長期信用銀行業務に加え、新しい事業を展開しています。(株)あおぞら銀行グループとソフトバンクグループにより設立された(株)ブループラネットは地域金融機関のイービジネスへの参入をトータルサ

ポートしています。昨年10月には、ソフトバンクのグループ会社が提供する電子調達ソリューション「Ariba Buyer」を(株)ブループラネットを通じて、金融機関としては初めて導入いたしました。こうした実践的な提携のシナジー効果を図る一方で、機関銀行化につながらないよう「特別監査委員会」を設置し、主要株主グループとの取引を監視しています。

主要会社概要

海外ファンド事業

社名	分類	事業内容	設立年月	主な投資対象地域 ¹	SBコミットメント ²	SB保有比率 ³
			契約期間	ファンド規模	投資先企業数	URL
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	A	持株会社、中国における事業統括およびベンチャーファンド事業	2000年1月	中国	US\$90M	90%
			-		US\$100M	17社
			http://www.sbcvc.com/			
Global Sports, Inc.	-	スポーツ用品の電子商取引用サイト運営	1998年12月	米国ペンシルバニア州	US\$49M	11%
			http://www.globalsports.com/			
National Leisure Group, Inc.	-	旅行業	1995年1月	米国マサチューセッツ州	US\$31M	27%
			-			
SOFTBANK Asia Infrastructure Fund L.P.	A	ブロードバンド関連企業に対する投資事業	2001年3月	アジア太平洋地域	US\$4M	1%
			10年		US\$404M	5社
			-			
Combined SB Europe Fund	A	ベンチャーファンド	2000年9月	欧州	US\$168M	100%
			10年		US\$168M	11社
			-			
注)SOFTBANK Europe Capital LPとSOFTBANK United Kingdom Capital LPの統合後の情報です。						
SOFTBANK Capital Partners	A	ベンチャーファンド	1999年7月	米国	US\$720M	50%
			10年		US\$1,450M	16社
			-			
注)ファンド規模については、SOFTBANK Capital LR (SB保有比率99.2%、連結パートナーシップ)とSOFTBANK Capital Partners LR (SB保有比率2.6%、持分法適用パートナーシップ)の合計金額を記載しています。						
SOFTBANK Latin America Ventures L.P.	A	ベンチャーファンド	2000年4月	ラテンアメリカ	US\$54M	98%
			8年		US\$55M	8社
			-			
SB Life Science Ventures I, L.P.	A	ライフサイエンス領域に対する投資事業	2001年7月	米国	US\$30M	34%
			10年		US\$89M	6社
			http://www.sblifescience.com/			
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	B	ベンチャーファンド	1997年11月	米国	US\$12M	4%
			10年		US\$313M	13社
			-			
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	B	ベンチャーファンド	1999年7月	米国	US\$151M	25%
			10年		US\$606M	25社
			-			
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	B	ベンチャーファンド	2000年4月	米国	US\$730M	97%
			10年		US\$752M	61社
			-			
注)ファクトブック2001では、ソフトバンクが出資していない双子のファンド(SOFTBANK Technology Ventures VI L.P.、SB保有比率0%)を含め、トータルのファンド規模をUS\$1,454Mと開示しています。						
SOFTBANK Ventures Fund 1	A	ベンチャーファンド	2000年4月	韓国	US\$23M	48%
			5年		US\$38M	13社
			-			

注)SOFTBANK Ventures Korea Inc.傘下のファンドです。

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注)設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

分類 = A: ソフトバンクの運営するファンド B: A以外のその他のファンド

1: 会社形態のものは所在地を記載

2: 会社形態のものはSB投資額を記載

3: ファンドについてはファンド規模に占める保有比率を記載

その他の事業

社名	事業内容				設立年月	所在地	SB投資額	SB保有比率
					URL			
直近決算年月	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	総資産		株主資本	
銘柄コード	公開年月	公募価格	3月末価格		3月末持分時価総額		発行済株式数	
ネットワーク株式会社	人事・総務・技術などにかかわる業務の請負				1999年4月	東京都中央区	90百万円	100%
					http://www.atwork.co.jp/			
ディーコープ株式会社	インターネットを利用した企業向け総合購買支援事業				2001年2月	東京都中央区	1,300百万円	100%
					http://www.deecorp.jp/			
SB Holdings (Europe) Ltd.	持株会社				1995年12月	英国ロンドン	-	100%
					-			
SB Sweden Aktiebolag	持株会社				1999年10月	スウェーデン	-	100%
					-			
SOFTBANK America Inc.	持株会社				1998年12月	米国マサチューセッツ州	-	100%
					-			
SOFTBANK Holdings Inc.	持株会社				1994年3月	米国マサチューセッツ州	-	100%
					-			
SOFTBANK Inc.	持株会社				1999年6月	米国マサチューセッツ州	-	100%
					-			
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国における事業統括、IT関連商品の卸・流通業				1991年2月	韓国ソウル	18,394百万円	80%
					http://www.softbank.co.kr/			
株式会社あおぞら銀行	銀行業				1957年4月	東京都千代田区	50,765百万円	49%
					http://www.aozorabank.co.jp/			
ナスダック・ジャパン株式会社	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場支援、マーケティング、技術サービス、ソリューション開発など				1999年6月	東京都港区	1,237百万円	43%
					http://www.nasdaq-japan.com/			
UTStarcom, Inc.	IPネットワーク、ワイヤレス機器製造				1991年	米国カリフォルニア州	US\$91M	32%
					http://www.utstar.com/			
2001年12月(連結)	US\$626M	US\$76M	-	US\$56M	US\$1,005M		US\$681M	
UTSI (Nasdaq US)	2000年3月	US\$18.00	US\$26.23		US\$908M		109百万株	

- 連結子会社
- 持分法適用 非連結子会社・関連会社
- その他有価証券等
- 連結パートナーシップ
- 持分法適用パートナーシップ

注) 設立年月 = 事業開始年月の場合があります。

SB投資額 = ソフトバンクの経済的保有割合に基づいた投資額です。ただし、事業統括会社・持株会社・ファンド関連会社への投資額は記載していません。また、関連会社およびファンドから個別会社への投資額なども計上・記載していません。

SB保有比率 = SB保有比率についてはソフトバンクの経済的所有割合を記載しています。ただし、関連会社およびファンドから個別会社への出資比率は計上・記載していません。比率は、小数点第一位で四捨五入しています。

投資状況

ソフトバンクグループの投資の状況 (2002年3月末)

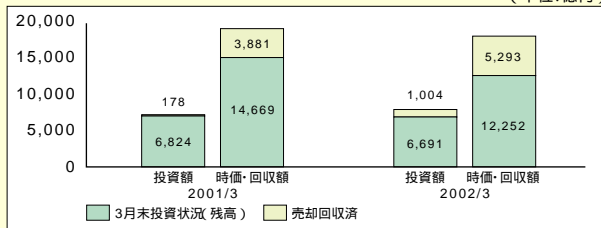
投資の状況

(2002年3月末)	投資額	時価・回収額	リターン
投資状況(残高)	6,691億円	12,252億円	1.83X
売却回収済*	1,004億円	5,293億円	5.27X
合計	7,695億円	17,545億円	2.28X

* 主な投資先名については、下記をご参照ください。

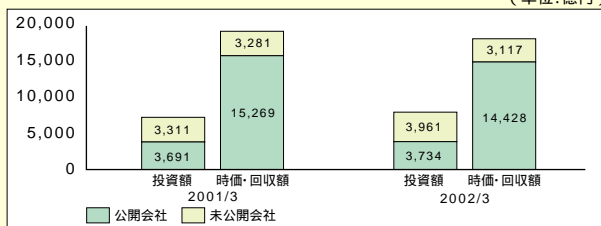
投資の状況

(単位:億円)



公開・未公開別

(単位:億円)



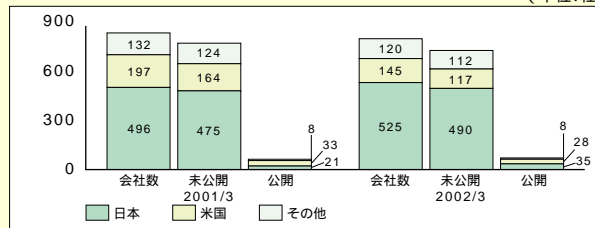
投資先の状況

(2002年3月末)

会社数	790社	(うち直接投資377社)
うち公開会社数	71社	(うち直接投資44社)

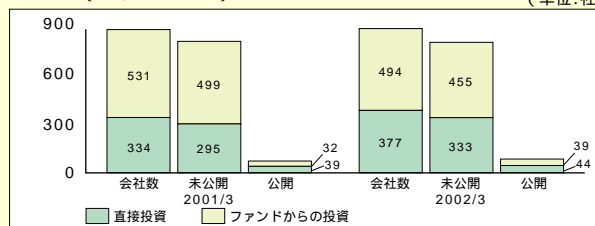
地域別投資先

(単位:社)



投資形態(含、重複投資)

(単位:社)



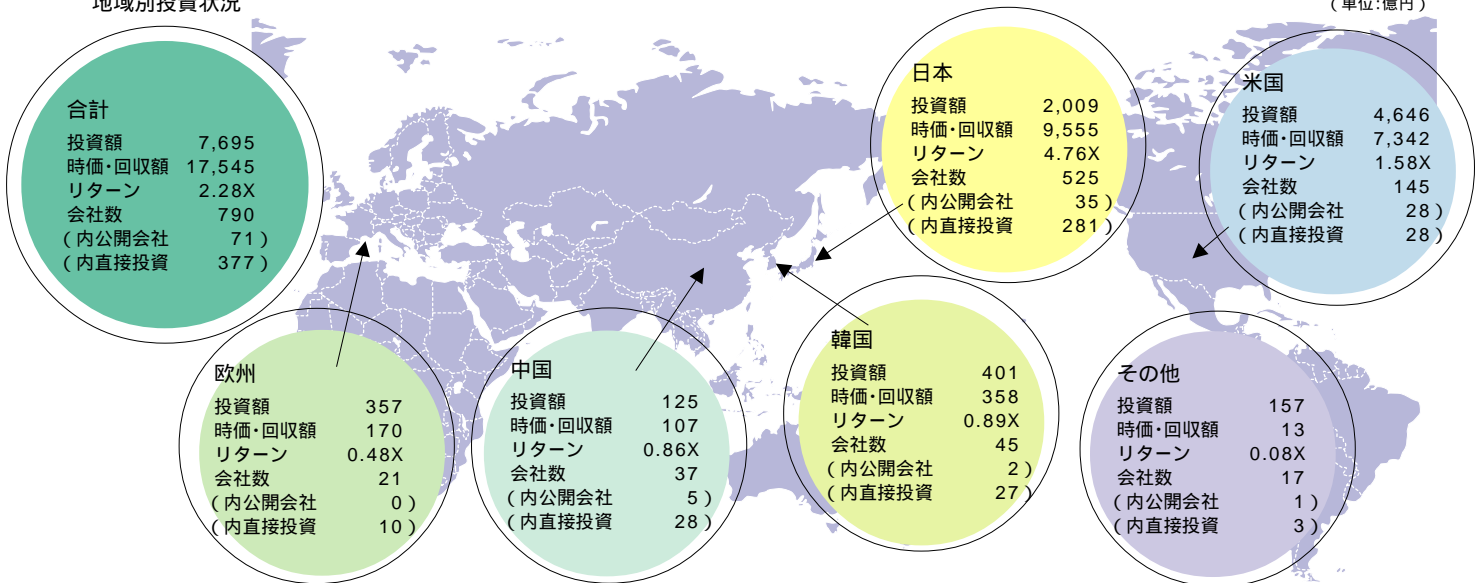
主な保有株式の投資状況

(単位:億円)

会社名	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ヤフー株式会社	77	1	3,802	3,803	49.39X
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	5	-	212	212	42.40X
ソフトバンク・インベストメント株式会社	14	182	377	559	39.93X
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	33	819	124	943	28.58X
株式会社インターネット総合研究所	1	-	20	20	20.00X
シスコシステムズ株式会社	18	321	1	322	17.89X
トレンドマイクロ株式会社	85	1,400	-	1,400	16.47X
モーニングスター株式会社	8	22	87	109	13.63X
株式会社ベクター	11	-	129	129	11.55X
UTStarcom, Inc.	215	258	1,211	1,469	6.83X
Yahoo! Inc.	547	1,334	2,374	3,708	6.78X
イー・トレード株式会社	49	85	184	269	5.49X
株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	92	255	30	285	3.10X
株式会社プロフェシオ	20	59	-	59	2.95X
ソフトバンク・フロンティア証券株式会社	7	6	13	19	2.72X
E*TRADE Group, Inc.	533	449	193	642	1.21X
株式会社ディジッtblレーン	108	-	108	108	1.00X
Key3Media Group, Inc.	279	8	224	232	0.83X
CNET Networks, Inc.	637	94	107	201	0.32X
Asia Global Crossing Ltd.	452	-	25	25	0.06X
合計(社数20)	3,191	5,293	9,221	14,514	4.55X

地域別投資状況

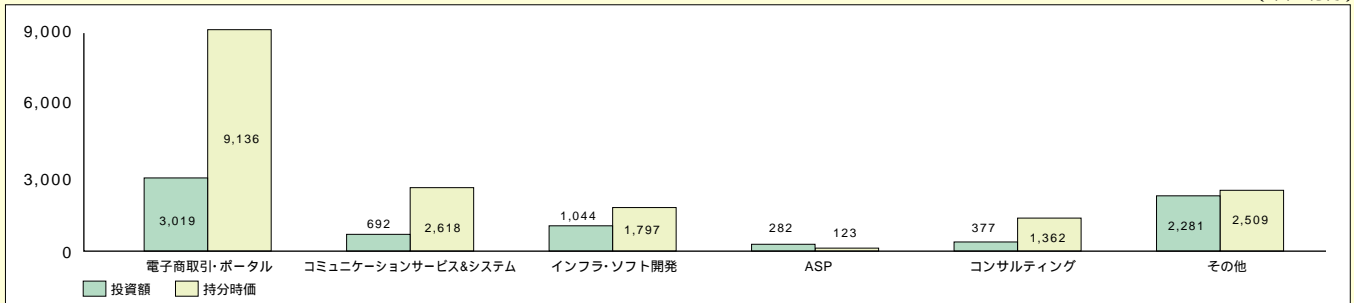
(単位:億円)



注)インドおよび中南米における投資額、時価・回収額などは、「その他」に含まれます。

事業カテゴリー別投資状況

(単位:億円)



注)事業カテゴリー:当社が米国で事業運営に用いているカテゴリーに従って分類しています。
 今回の集計よりMobius Venture Capitalが運営するSOFTBANK Technology Ventures IV L.P.、SOFTBANK Technology Ventures V L.P.およびSOFTBANK US Ventures VI L.P.の投資先企業については、すべて「その他」に含まれます。

投資の状況の策定方法

1.集計の対象

がカウントの対象	投資先					
	持株会社		事業会社		政策保有(持株株など)	
投資元	金額	会社数	金額	会社数	インターネット関連	その他
ソフトバンク(株)	-	-	-	-	-	-
持株会社(子会社)	-	-	-	-	-	-
事業会社(子会社)	-	-	-	-	-	-

- 注)1. 事業子会社の投資先については、会社数のみカウントしています。
 2. 関連会社からの投資は含まれていません。
 3. インターネット関連会社以外の政策保有(持株株など)については、会社数や金額をカウントしていません。
 4. 複数の投資元間において同一の投資先がある場合、会社数のカウント上重複の消去を行っています。強制評価減を行った会社については、会社数のカウントから除外しています。
 5. 当社(含、子会社)が出資するファンドのポートフォリオを集計の対象にしています(間接保有も含む)。

2.金額の算出方法

投資額・時価ともに、ソフトバンクから見た経済的保有割合に基づき金額を算出しています。ファンドに対する経済的持分の計算は、出資額をベースに行っています。公開会社については、2002年3月末時点の時価に基づき評価を行っています。未公開会社については、原則として取得価格を時価と見なしています。評価減を行った会社については、帳簿価格を時価と見なしてリターンを計算しています。ファンドからの投資については、ファンドの四半期レポートに基づいています。米ドル建ての海外投資額・持分時価については、2002年3月末現在の為替レート(1ドル133.25円)で円貨に換算しています。他の通貨についても2002年3月末レートをを用いています。なお、2001年3月末時点における米ドル建て海外投資額・持分時価については、2001年3月末現在の為替レート(1ドル123.9円)で円貨に換算しています。他の通貨についても2001年3月末レートをを用いています。

財務・会計情報

主要経営指標の推移

	2002年3月期	2001年3月期	2000年3月期	1999年3月期	1998年3月期
業績の推移					
売上高	405,315	397,105	423,220	528,159	513,364
営業利益	23,901	16,431	8,377	12,130	31,938
営業利益率(%)	-	4.1	2.0	2.3	6.2
EBITDA	10,024	28,866	43,816	54,650	88,083
税引前利益	119,939	87,009	32,168	36,640	33,824
当期純利益	88,755	36,631	8,446	37,538	10,303
当期純利益率(%)	-	9.2	2.0	7.1	2.0
財政状態の推移(会計年度末)					
有利子負債	365,644	413,442	418,706	444,392	396,143
純有利子負債	232,016	243,042	163,997	351,790	361,602
株主資本	465,326	424,261	380,740	284,976	242,758
資産合計	1,163,678	1,146,083	1,168,308	952,578	854,743
株主資本比率(%)	40.0	37.0	32.6	29.9	28.4
流動比率(%)	109.9	96.3	149.8	162.2	111.5
デット・エクイティ・レシオ(%)	78.6	97.4	110.0	155.9	163.2
ネット・デット・エクイティ・レシオ(%)	49.9	57.3	43.1	123.4	149.0
固定比率(%)	165.1	183.9	171.1	227.6	370.7
固定長期適合比率(%)	101.4	110.3	90.8	91.9	102.5
キャッシュ・フローの推移					
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,123	91,598	349	28,668	19,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,751	42,612	60,341	281,005	33,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	24,548	220,914	205,562	21,591
現金及び現金同等物の増減額	34,479	76,200	160,615	53,988	9,909
現金及び現金同等物の期末残高	119,855	159,105	268,060	105,886	51,898
その他経営指標					
株主資本利益率(%)	20.0	9.1	2.5	14.2	4.3
株価収益率(倍)	9.0	42.5	1,172.3	36.3	53.2
1株当たり指標(円)					
当期純利益	263.53	110.47	78.05	365.38	100.77
遡及修正後当期純利益	263.53	110.47	26.02	121.79	33.59
純資産額	1,381.31	1,260.14	3,456.55	2,719.35	2,375.24
遡及修正後純資産額	1,381.31	1,260.14	1,152.18	906.45	791.75
配当金	7.00	7.00	20.00	20.00	40.00
遡及修正後配当金	7.00	7.00	6.67	6.67	13.33
発行済株式総数(千株)					
連結子会社数(社)	285	216	143	71	63
持分法適用 非連結子会社・関連会社数(社)	113	117	53	20	15
公開会社数(社)	17	21	13	7	2

注)1. 売上高には、金融以外の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

2. EBITDA=事業損益(営業損益+受取利息・配当金)-減価償却費

3. 1996-8年3月期の有利子負債、純有利子負債、資産合計、株主資本比率、デット・エクイティ・レシオ、ネット・デット・エクイティ・レシオについては、連結貸借対照表上、当社から(有)エムエーシーへの貸付金と、米国子会社SOFTBANK Holdings Inc.に対する(有)エムエーシーからの借入金が両建てで計上されていますが、この部分を除外した修正後の数値です。

4. 純有利子負債、ネット・デット・エクイティ・レシオの算出に際し、1995-2000年3月期に関しては有利子負債から現金及び預金を差し引いたもの、2001-2002年3月期に関しては有利子負債から現金及び預金、有価証券(流動資産)他を差し引いたものを使用しています。

5. 株価収益率の算出には、各事業年度の3月末の株価を使用しています。

6. 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

1995年 5月19日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1995年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1996年 5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割) 1996年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

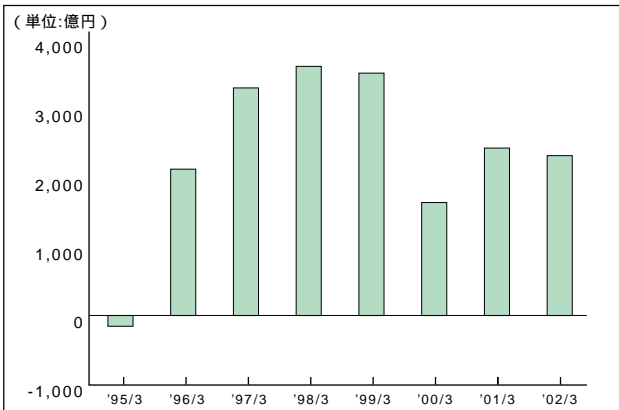
1997年 5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割) 2000年 6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

7. 1998年3月期の配当金は、上場記念配当(20円)を含みます。

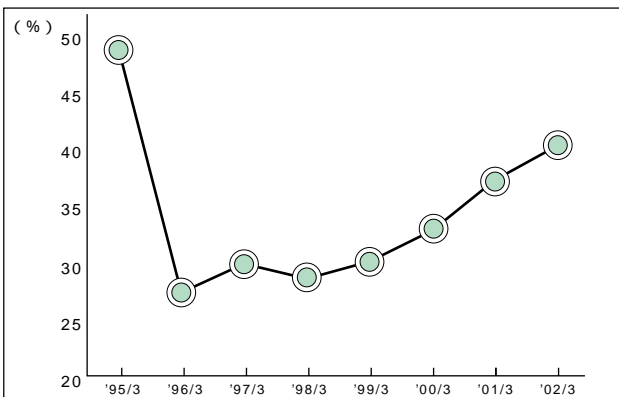
8. 公開会社数は、子会社ならびに関連会社の中で公開している会社の数です。

(単位: 表記箇所以外百万円)		
1997年3月期	1996年3月期	1995年3月期
359,742	171,101	96,808
33,670	15,822	5,692
9.4	9.2	5.9
71,921	21,535	6,307
29,567	15,982	5,379
9,092	5,794	2,052
2.5	3.4	2.1
365,578	230,996	21,092
330,329	212,424	15,595
234,617	119,679	47,709
790,889	440,618	98,640
29.7	27.2	48.4
110.9	118.1	236.0
155.8	193.0	44.2
140.8	177.5	32.7
368.7	413.7	45.8
99.8	97.3	32.5
43,422	5,269	509
323,817	446,459	18,649
343,278	434,605	51,759
16,676	18,114	32,601
35,249	18,573	36,687
5.1	6.9	7.6
63.2	123.6	62.2
124.25	176.33	149.07
31.86	23.07	9.95
2,980.33	3,452.06	2,935.92
764.19	451.60	195.96
20.00	15.00	15.00
5.13	1.96	1.00
78,722	34,669	16,250
32	25	12
13	9	6
1	0	0

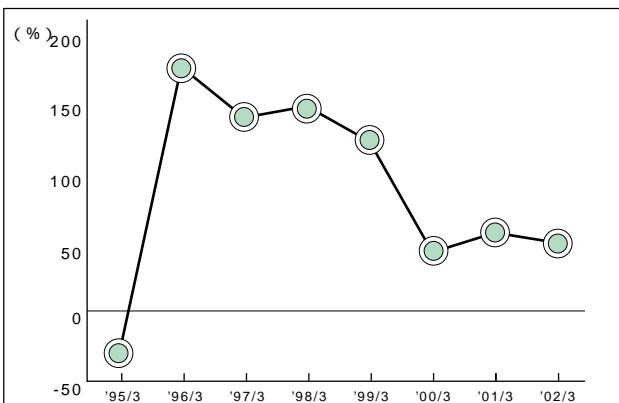
純有利子負債残高の推移



株主資本比率の推移



ネット・デット・エクイティ・レシオの推移



連結貸借対照表とその解説

(単位:百万円)

	2002年3月期 2002年3月31日現在	2001年3月期 2001年3月31日現在	比較増減 (は減)
流動資産			
流動資産は、前期末比29,280百万円増加し、394,447百万円となりました。リース資産となる予定の約470億円を一時的に棚卸資産およびその他流動資産に計上したこと(ピー・ピー・テクノロジー株)、信用取引資産の増加19,463百万円(イー・トレード証券株ほか)などによります。			
無形固定資産			
無形固定資産は、前期末比88,242百万円減少し31,531百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の連結除外などによる営業権37,499百万円、商標商号権41,093百万円およびその他無形固定資産12,365百万円の減少によります。			
投資有価証券			
投資有価証券の増減要因は主に以下のようなものです。			
Yahoo! Inc.の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更(株式一部売却などによる持分比率減少).....	1,770億円		
E*TRADE Group, Inc.の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更および株式一部売却.....	346億円		
Key3Media Group, Inc.の連結子会社から持分法適用関連会社への変更(株式一部売却などによる).....	119億円		
CNET Networks, Inc.株式一部売却および評価損計上.....	338億円		
Asia Global Crossing Ltd.の前期末時価と当期末時価の差額(うち評価損計上403億円).....	670億円		
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式一部売却および前期末時価と当期末時価の差額.....	175億円		
㈱あおぞら銀行からの持分法による投資利益.....	190億円		
< 資産の部 >			
(流動資産)	394,447	365,166	29,280
現金及び預金	113,580	141,056	27,476
受取手形及び売掛金	62,047	81,286	19,239
有価証券	9,545	29,343	19,798
棚卸資産	36,312	23,413	12,898
繰延税金資産	15,430	8,234	7,195
信用取引資産	42,316	22,852	19,463
その他	116,802	60,222	56,580
貸倒引当金	1,586	1,244	342
(固定資産)	768,473	780,318	11,844
有形固定資産	28,408	13,529	14,879
無形固定資産	31,531	119,774	88,242
営業権	4,180	41,680	37,499
商標商号権	-	41,093	41,093
ソフトウェア	8,741	7,135	1,605
連結調整勘定	16,190	15,079	1,110
その他	2,419	14,785	12,365
投資その他の資産	708,533	647,014	61,518
投資有価証券	521,150	492,853	28,296
長期貸付金	1,287	3,033	1,746
繰延税金資産	35,832	9,826	26,006
出資金	141,456	133,303	8,152
その他	10,313	9,440	873
貸倒引当金	1,506	1,442	63
(繰延資産)	757	598	159
資産合計	1,163,678	1,146,083	17,595

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

	2002年3月期 2002年3月31日現在	2001年3月期 2001年3月31日現在	比較増減 (は減)
<負債の部>			
(流動負債)	358,976	379,309	20,332
支払手形及び買掛金	56,742	63,935	7,193
短期借入金	114,190	128,482	14,291
コマーシャルペーパー	10,000	30,000	20,000
一年内償還予定の社債	48,841	21,400	27,441
一年内償還予定の転換社債	-	6,614	6,614
未払法人税等	9,593	23,428	13,834
繰延税金負債	47	298	250
未払費用	10,176	10,654	478
信用取引負債	37,417	17,545	19,872
返品調整引当金	1,343	1,471	127
その他	70,623	75,478	4,855
(固定負債)	292,241	283,059	9,182
社債	179,365	175,368	3,997
転換社債	125	-	125
長期借入金	13,121	51,578	38,456
繰延税金負債	70,962	32,372	38,589
退職給付引当金	331	152	179
その他	28,335	23,587	4,747
負債合計	651,218	662,368	11,150
少数株主持分	47,134	59,453	12,318
<資本の部>			
資本金	137,867	137,630	237
資本準備金	162,231	161,953	278
連結剰余金	4,035	94,803	90,768
その他有価証券評価差額金	126,625	18,435	108,190
為替換算調整勘定	34,577	11,441	23,135
自己株式	10	2	8
資本合計	465,326	424,261	41,064
負債、少数株主持分及び資本合計	1,163,678	1,146,083	17,595

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

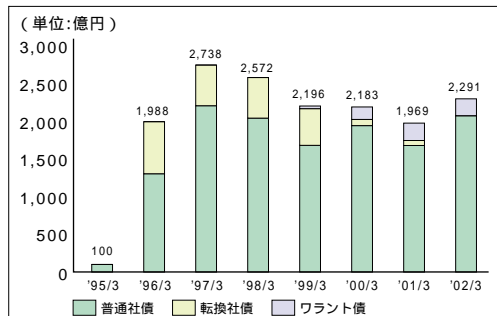
有利子負債の状況

有利子負債については、保有有価証券の売却などにより、普通社債の償還(207億円)、買入消却(200億円)および短期借入金の返済を実施しました。これらとKey3Media Group, Inc.の連結除外による長期借入金の減少などをあわせて、有利子負債残高は当期末で3,656億円と、前期比477億円減、当中間期比1,218億円減の大幅な削減を達成しました。純有利子負債についても、当期末で2,320億円と、前期比110億円減、当中間期比1,073億円減の大幅な削減を達成しました。

	2001年3月末	2001年9月末	2002年3月末
純有利子負債残高	2,430億円	3,393億円	2,320億円

なお、当期中にソフトバンク(株)単体は総額800億円の普通社債を発行しています。

ソフトバンク(株)単体の社債未償還残高の推移



負債

負債は、前期末比11,150百万円減少し、651,218百万円となりました。有利子負債は47,798百万円削減されました。繰延税金負債は38,338百万円増加しました。

株主資本

株主資本は、前期末比41,064百万円増加し、465,326百万円となりました。連結剰余金は90,768百万円減少しましたが、Yahoo! Inc.株式などの時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加108,190百万円、および為替換算調整勘定の増加23,135百万円が寄与しました。

連結損益計算書とその解説

売上高

当期の売上高は、前期比8,209百万円(2.1%)増加し、405,315百万円となりました。イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業の売上高が堅調に推移したことなどによります。

営業利益

営業損益は、前期比40,332百万円減少し、23,901百万円の損失となりました。ピー・ビー・テクノロジー(株)を始めとするブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げに関わる費用などにより17,952百万円の損失を計上したこと、国内外の厳しい経済およびマーケット環境の中イーファイナンス事業ほかで損失を計上したことなどによります。

経常利益

経常損益は、前期比53,367百万円減少し、33,302百万円の損失となりました。為替相場が円安に推移したことで為替差益を24,939百万円計上したものの、海外投資を中心とした持分法投資損失を17,575百万円、支払利息(ネット)を13,574百万円計上したことなどによります。

当期純利益

当期純損益は、前期比125,386百万円減少し、88,755百万円の損失となりました。

< 特別利益 >

投資有価証券売却益の主な内訳

Yahoo! Inc.	338億円
UTStarcom, Inc.	169億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	61億円
ソフトバンク・インベストメント(株)	45億円

持分変動によるみなし売却益の主な内訳

Yahoo! Inc.	74億円
UTStarcom, Inc.	71億円

< 特別損失 >

投資有価証券売却損の主な内訳

CNET Networks, Inc.	102億円
--------------------------	-------

投資有価証券評価損の主な内訳

Asia Global Crossing, Ltd.	403億円
CNET Networks, Inc.	297億円
海外ファンド に関わる評価損	98億円

関係会社株式評価損の主な内訳

海外ファンド に関わる評価損	159億円
----------------------	-------

関連会社無形固定資産償却費の主な内訳

Key3Media Group, Inc.	182億円
----------------------------	-------

SOFTBANK Holdings Inc.傘下のベンチャー・キャピタル事業およびプライベート・エクイティ事業を指します。

(単位:百万円)

	2002年3月期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	2001年3月期 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)	比較増減 (は減)
一般売上高	381,532	365,201	16,331
一般売上原価	319,328	291,507	27,820
売上総利益	62,204	73,693	11,489
販売費及び一般管理費	81,311	70,493	10,817
一般営業利益 (損失)	19,107	3,200	22,307
金融関連事業営業収益	23,782	31,903	8,121
金融関連事業営業費用	28,576	18,672	9,904
金融関連事業営業利益 (損失)	4,794	13,231	18,025
営業利益 (損失)	23,901	16,431	40,332
営業外収益	32,530	42,374	9,843
受取利息	2,065	4,363	2,297
為替差益	24,939	28,115	3,176
その他	5,526	9,895	4,369
営業外費用	41,931	38,740	3,190
支払利息	15,640	12,263	3,376
持分法による投資損失	17,575	19,765	2,189
その他	8,715	6,710	2,004
経常利益 (損失)	33,302	20,065	53,367
特別利益	91,198	169,925	78,727
投資有価証券売却益	67,068	119,054	51,985
持分変動によるみなし売却益	19,353	49,712	30,359
その他	4,776	1,158	3,617
特別損失	177,836	102,981	74,854
投資有価証券売却損	15,673	23,764	8,091
投資有価証券評価損	99,046	29,230	69,816
関係会社株式評価損	19,413	28,761	9,347
関連会社無形固定資産償却費	19,978	-	19,978
事業撤退損失	-	8,604	8,604
持分変動によるみなし売却損	3,761	1,558	2,202
その他	19,963	11,062	8,901
税金等調整前当期純利益 (損失)	119,939	87,009	206,949
法人税、住民税及び事業税	8,378	69,043	60,665
法人税等調整額	36,219	20,427	15,791
少数株主損益	3,343	1,762	5,106
当期純利益 (損失)	88,755	36,631	125,386
連結剰余金期首残高	94,803	59,091	35,711
連結剰余金増加高	690	1,431	741
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	690	1,385	695
合併による剰余金増加高	-	46	46
連結剰余金減少高	2,703	2,351	352
配当金	2,356	2,203	153
役員賞与	142	117	25
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	203	1	202
連結子会社増減に伴う剰余金減少高	0	29	28
当期純利益 (損失)	88,755	36,631	125,386
連結剰余金期末残高	4,035	94,803	90,768

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書とその解説

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、79,123百万円のマイナスとなりました。当期の営業損失に加え、一時的に立替を行ったこと(リース資産となるべき資産)などでその他営業債権の増減額をマイナス37,474百万円計上したこと、また法人税等の支払額が25,180百万円となったことなどによります。一方で、法人税等の支払額は前期に比べ大幅に減少したため、営業活動によるキャッシュ・フロー全体は前期比12,474百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,751百万円のプラスとなりました(前年度はマイナス42,612百万円)。投資有価証券等の取得による支出が71,426百万円、有形無形固定資産等の取得による支出が30,272百万円あるものの、投資有価証券等の売却による収入を157,985百万円計上したことによります。

投資有価証券等の売却による収入の主な内訳

Yahoo! Inc.	463億円
E*TRADE Group, Inc.	447億円
UTStarcom, Inc.	254億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	117億円
CNET Networks, Inc.	93億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,313百万円のプラスとなりました(前年度はプラス24,548百万円)。ソフトバンクとKey3Media Group, Inc.などによる社債の発行による収入を126,393百万円計上していますが、一方で有利子負債の削減を行うという方針を打ち立て、社債の償還による支出53,597百万円、短期借入金の増減額マイナス29,226百万円、コマーシャルペーパーの償還による支出(発行による収入とのネット)20,000百万円などを計上したことによります。

(単位:百万円)

	2002年3月期 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)	2001年3月期 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	119,939	87,009
減価償却費	11,749	8,072
持分法による投資損益	17,575	19,765
持分変動によるみなし売却損益	15,591	48,154
有価証券等評価損	118,459	57,991
有価証券等売却損益	51,490	95,404
為替差損益	20,311	28,219
受取利息及び受取配当金	2,129	4,377
支払利息	15,640	12,263
関連会社無形固定資産償却費	19,978	-
事業撤退損益	-	16,246
売上債権の増減額	16,684	4,259
仕入債務の増減額	10,533	10,902
その他営業債権の増減額	37,474	48,644
その他営業債務の増減額	9,785	24,759
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	8,613	5,777
小計	38,983	2,174
利息及び配当金の受取額	2,320	4,103
利息の支払額	17,281	11,823
法人税等の支払額	25,180	86,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,123	91,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産等の取得による支出	30,272	16,241
投資有価証券等の取得による支出	71,426	233,131
投資有価証券等の売却による収入	157,985	104,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,263	362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33	66
子会社株式の一部売却による収入	10,554	20,965
貸付による支出	12,803	6,647
貸付金の回収による収入	8,294	5,154
事業資産の売却による収入	-	82,906
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	4,283	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,751	42,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主に対する株式の発行による収入	11,039	38,502
短期借入金の増減額	29,226	37,547
コマーシャルペーパーの発行による収入	71,400	50,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	91,400	20,000
長期借入による収入	15,630	63,491
長期借入金の返済による支出	43,531	142,102
社債の発行による収入	126,393	27,867
社債の償還による支出	53,597	26,603
配当金の支払額	2,346	2,200
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048	1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	24,548
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,578	33,461
V 現金及び現金同等物の増減額	34,479	76,200
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	517
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,772	22,444
VIII 匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10,827
IX 現金及び現金同等物の期首残高	159,105	268,060
X 現金及び現金同等物の期末残高	119,855	159,105

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務・会計情報

連結セグメント情報とその解説

事業の種類別セグメント情報

	2002年3月期										(単位:百万円)	
	イーコマース 事業	イーファイナンス 事業	メディア・ マーケティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	ブロードバンド・ インフラ事業	海外 ファンド事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	7,386	2,481	19,581	405,315	-	405,315
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571	1,781	-	1,222	46,703	46,703	-
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	9,168	2,481	20,803	452,018	46,703	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	27,121	2,708	27,458	464,972	35,756	429,216
営業利益(損失)	3,206	4,920	2,561	39	9,936	1,135	17,952	226	6,654	12,953	10,947	23,901
II. 資産、減価償却費および資本的支出												
資産	83,060	298,496	26,494	16,259	279,657	8,134	77,298	134,016	184,476	1,107,894	55,784	1,163,678
減価償却費	1,152	4,377	3,478	238	2,065	174	1,913	85	1,942	15,428	197	15,625
資本的支出	2,431	16,501	2,962	2,749	3,439	262	10,410	66	1,302	40,127	560	40,687

(単位:百万円)

	2001年3月期										(単位:百万円)	
	イーコマース 事業	イーファイナンス 事業	メディア・ マーケティング事業	放送メディア 事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	インターネット・ インフラ事業	海外 ファンド事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728	-	1,277	21,635	397,105	-	397,105
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743	-	463	840	10,997	10,997	-
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471	-	1,741	22,476	408,102	10,997	397,105
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	6,578	380,673
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	1,068	239	5,664	20,850	4,418	16,431
II. 資産、減価償却費および資本的支出												
資産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083
減価償却費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703
資本的支出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745

所在地別セグメント情報

	2002年3月期						(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	韓国	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	352,044	28,947	1,575	19,520	3,227	405,315	-	405,315
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,677	1,505	1,094	-	-	4,277	4,277	-
計	353,721	30,453	2,669	19,520	3,227	409,592	4,277	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,930	21,097	5,497	428,838	377	429,216
営業利益(損失)	15,992	1,854	1,260	1,576	2,270	19,245	4,655	23,901
II. 資産	567,478	398,053	44,059	29,565	63,799	1,102,956	60,721	1,163,678

(単位:百万円)

	2001年3月期						(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	韓国	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105	-	397,105
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	555	-	-	-	555	555	-
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660	555	397,105
営業費用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409	380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	473	856	780	20,396	3,964	16,431
II. 資産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606	1,146,083

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

事業の種類別セグメント情報

各事業セグメントの業績の概要は、以下に記載するものを除き6～29ページの事業概要に記載されていますので、そちらをご覧ください。

メディア・マーケティング事業

Key3Media Group, Inc.業績を含めた当セグメントの売上高は、48,439百万円となりました。出版事業の中でも収益性の高い広告売上の減少により、ソフトバンクパブリッシング㈱の利益が前期比で半減したことやKey3Media Group, Inc.の利益幅が縮小したこと、さらには新規事業の立ち上げ費用等を計上したことなどにより、営業利益は2,561百万円となりました。Key3Media Group, Inc.は持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更となっています。

海外ファンド事業

海外ファンド事業の売上高は、前期比740百万円(42.5%)増加の2,481百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.保有分をはじめ既存ファンドの管理報酬の増加によります。営業損益は、前期比466百万円減少の226百万円の損失となりました。SOFTBANK Holdings Inc.保有分のファンドについて利益幅が減少したこと、および前期比改善したもののSB CHINA HOLDINGS PTE LTD保有分のファンドの損失が影響したことによります。

所在地別セグメント情報

日本

日本の売上高は、11,743百万円(3.4%)増加の353,721百万円となりました。イーコマース事業、インターネット・カルチャー事業などの売上高増加によります。営業損益については、前期比35,847百万円減少の15,992百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げ、イーファイナンス事業などの損失計上によります。

北米

北米の売上高は、前期比626百万円(2.0%)減少の30,453百万円となりました。また、営業利益は、前期比797百万円(30.1%)減少の1,854百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の北米での売上高および営業利益が減少したこと、ファンド事業見直しに伴うSOFTBANK Holdings Inc.の一時的な管理費用の増加等が影響したことなどによります。

欧州

欧州の売上高は、前期比1,378百万円(106.7%)増加の2,669百万円となりました。これは、Key3Media Group, Inc.の欧州での売上高およびファンド事業の管理報酬が増加したことによります。営業損益については、前期比787百万円減少の1,260百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.の欧州での利益が減少したこと、ファンドやほかの管理費用が増加したことによります。

韓国

韓国の売上高は、前期比1,751百万円(8.2%)減少の19,520百万円となりました。営業損益は、前期比720百万円減少し1,576百万円の損失となりました。いずれも厳しい市場環境によりSOFTBANK Korea Co., Ltd.の業績が低下したことによります。

ニュース

過去1年間の出来事

トピックス

2001年4月	地域金融機関向けeビジネス支援会社(株)ブループラネット設立。B to B参入をトータルでサポート、全国規模のeCRM構築を目指す(あおぞら銀行グループも出資)
5月	ソフトバンクグループに確定拠出年金(日本版401k)導入の方針決定
6月	ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を発表
7月	合併会社レインボー・テクノロジー(株)設立。日本のインターネット・セキュリティ市場への進出 (株)アイ・ピー・レボリューション26GHz帯無線局予備免許を取得
8月	「Yahoo! BB」ブロードバンド専用ポータルサイト開設 ソフトバンク・フロンティア証券(株)がナスダック・ジャパン市場に新規上場
9月	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始 ソフトバンク創業20周年 (株)ディー・ティー・エイチマーケティングによる東京めたりっく通信(株)の株式公開買い付け完了 個人投資家を対象とした総額800億円の普通社債を発行 エンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)設立
10月	名古屋めたりっく通信(株)の株式取得 「Xdrive Plus」オンライン・ストレージのサービスを開始、マイクロソフト社 Windows XPの標準サービスとして正式採用 (株)パークスがブロードバンド対応ストリーミングサービス「Broad Band Barks」開始 海外投資事業見直しプランを発表
11月	「Yahoo! BB」電話によるお問い合わせ窓口開設 ラオックス ザ・デジタル館に「Yahoo! Cafe 秋葉原店」がオープン Key3Media Group, Inc. は連結子会社から持分法適用関連会社へ変更
12月	ライバルズ(株)が「BroadBand Rivals」サービス提供開始。イタリアプロサッカーリーグ「セリエA」の試合映像配信サービスを提供

	イー・トレード(株)がソフトバンク・フロンティア証券(株)、イー・コムディティ(株)の子会社化を目的に第三者割当増資実施 (株)アイ・ピー・レボリューションが工学院大学とともに「IPv6アクセス網および情報家電による実証実験」に参加 ブロードバンド電話「BBフォン」の試験サービス開始発表 ヤフー(株)およびソフトバンクグループが(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとブロードバンドネットワークサービスに関する提携に基本合意 ソフトバンクグループ、ヤフー(株)、名古屋めたりっく通信(株)、愛知県大口町と共同で「BBフォン」を同町全域に導入。「サイバータウンプラン」を推進
2002年1月	エヌ・シー・ジャパン(株)が全世界総計500万人以上のユーザー数を誇るオンライン・ロールプレイングゲーム、「リネージュ」正式サービスを開始
2月	ソフトバンク・インベストメント(株)が東京証券取引所市場第1部に上場 ビー・ビー・テクノロジー(株)、(株)フォーバルテレコム、「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を設立。「BBフォン」の法人向け販売代理店展開を推進
3月	クラビット(株)がナスダック・ジャパン市場に上場 株主優待制度の新設を発表。「Yahoo! BB」の月間利用料金3ヶ月分を無料に (株)ベスト電器、ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク・コマース(株)、「Yahoo! BB」とブロードバンド関連商品の販売を展開する新会社「(株)ベストブロードバンド」設立に関して合意 「Yahoo! BB」の電話によるお問い合わせ窓口の受付時間を24時間体制へ拡充 (株)アイ・ピー・レボリューションが光ファイバー100Mbpsサービス提供地域を5月より大阪・名古屋など全国主要都市に拡大すると発表 ヤマダ電機グループ、ソフトバンクグループ、「Yahoo! BB」とブロードバンド関連商品の販売を展開する新会社「(株)ヤマダブロードバンド」設立に関して合意

IPR導入例

- (株)日立製作所
- 松竹(株)
- 日活(株)
- シーメンス(株)
- (株)ホリプロ(Net-TV)
- ホテルオークラ
- ホテルニューオータニ
- パレスホテル
- 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ
- 東京全日空ホテル
- パールホテルグループ
- 印刷関連の出力サービス最大手(株)帆風(全直営店および新規代理店)
- 工学院大学情報科学研究教育センター
- JOIN協会
- 森ビル群
- インターネットカフェ最大手の「インターネットまんが喫茶ゲラゲラ」など

シーエムネットの活用例

- (株)アサヒビールエンジニアリング など

アリバ導入例

- (株)セブン・イレブン・ジャパン
- アサヒビール(株)
- (株)ブループラネット
- (株)あおぞら銀行
- オムロン(株)
- (株)パソナ
- (株)ダスキン など

コーポレートデータ

会社概要

会社名

ソフトバンク株式会社

本社所在地

〒103-8501

東京都中央区日本橋箱崎町24-1

電話番号:03-5642-8000

設立

1981年9月3日

資本金

137,867,524,101円(2002年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所市場第1部

定時株主総会

6月

役員

(2002年6月21日現在)

代表取締役社長 孫 正義

取締役 北尾 吉孝

ソフトバンク・ファイナンス(株) 代表取締役CEO

宮内 謙

ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 代表取締役社長

笠井 和彦

井上 雅博

ヤフー(株) 代表取締役社長

ロナルド・フィッシャー

SOFTBANK Holdings Inc. 取締役副会長

村井 純

慶應義塾大学環境情報学部教授

柳井 正

(株)ファーストリテイリング 代表取締役社長

マーク・シュワルツ

Goldman, Sachs & Co. シニア・ディレクター

常勤監査役 佐野 光生

監査役 長島 安治

弁護士

小林 三郎

(株)平和 常勤監査役

窪川 秀一

公認会計士・税理士

株式情報

(2002年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,200,000,000株

発行済株式総数 336,876,826株

株主数 282,795名

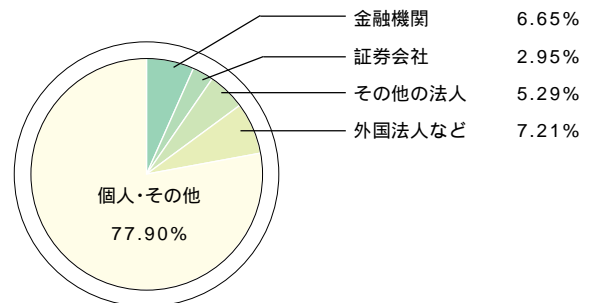
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
孫 正義	125,126	37.14
孫ベンチャーズ保証(株)	5,779	1.71
セデル 常任代理人 (株)日本興業銀行	5,747	1.70
UFJ信託銀行(株)	5,054	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,839	1.13
(有)孫ホールディングス	3,579	1.06
三菱信託銀行(株)	3,411	1.01
三井アセット信託銀行(株)	2,882	0.85
資産管理サービス信託銀行(株)	2,121	0.62
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 (株)モルガン・スタンレー証券会社東京支店	2,058	0.61

注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

UFJ信託銀行(株)	4,597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,770千株
三菱信託銀行(株)	3,360千株
三井アセット信託銀行(株)	2,831千株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,121千株

所有者別分布状況 株式数百分率



注) 監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

メールマガジン「SOFTBANK BB mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>からお申し込みいただけます。



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan
Copyright ©2002, SOFTBANK CORP.
All Rights Reserved